

市政 7

2019

July

CITY GOVERNMENT

vol.68

■とっておき！美しい都市の景観 3

■「春風館」竹原市(広島県) 6

■第89回全国市長会議 6

市長座談会 10

JAZZを生かしたまちづくり

音楽の力で進める地域の活性化と復興

座談会出席市長 ●宇都宮市長・佐藤栄一 / 岡崎市長・内田康宏
枚方市長・伏見 隆 / 倉敷市長・伊東香織

■市政ルポ 東海市(愛知県) 16

市制50周年から始まる新たな全盛期！

■マイ・プライベート・タイム 22

世界で最も美しい書店

■わが市を語る 24

◆「実・湧・満・彩 福島市」

「復興から新ステージに向けて」

◆「行ってみたい。住んでみたい。住んでよかった。」

住み続けたい！」と思えるまち、銚田を目指して

◆自然豊かな御前崎は魅力いっぱい

市民とともにシアワセなミライをつくる

◆「オンリーワンのまち 糸島」を目指して

■これぞ！食のイチオシ 苫小牧市(北海道) 32

■市政ギャラリー 都市の素顔 33

「柳川の初夏」(福岡県)

■第69回社会を明るくする運動強調月間に寄せて 36

「地域のチカラ」と更生保護制度施行70周年を迎えて
「犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える」

高知保護観察所長 ●池尾洋美



市政ルポ

東海市(愛知県)

東海市流・まちの成長の好循環を生み出す
まちづくり・ふるさとづくり

東海市市長 ●鈴木淳雄

特集

医療・介護の連携で進める地域包括ケア

〔寄稿1〕 地域包括ケアシステムの深化に向けて…………… 38

埼玉県立大学理事長 ● 田中 滋

〔寄稿2〕 人も地域も社会でも、楽しくなければ続かない
～ 少子高齢社会先進地の地域包括ケアより～…………… 41

横手市長 ● 高橋 大

〔寄稿3〕 多問題を抱える世帯への支援
複雑に絡み合った問題を紐解き支援につなぐ松戸市の取り組み…………… 44

松戸市長 ● 本郷谷健次

〔寄稿4〕 老若男女の笑顔が輝く
高松型地域共生社会の実現に向けて…………… 47

高松市長 ● 大西秀人

動き

■ 世界の動き／少子高齢化、東アジア全体の難題に
拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎…………… 50

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■ 自治の動き／アジサイの花の誇りと責任―ふるさと納税
帝京大学教授・パーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋…………… 52

帝京大学教授・パーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋

■ 都市のリスクマネジメント…………… 54

ふるさと納税と自治体間協力で
福祉避難所全国ネットワークの整備を進めよう

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■ 時代を駆け抜けた偉人たち…………… 56

布衣の農相 前田正名^⑬ ダルマ

作家 ● 出久根達郎

■ 全国市長会の動き…………… 58

■ 編集後記…………… 60

第89回 全国市長会議



第89回全国市長会議(通常総会)を6月12日、ホテルニューオータニにおいて616名の市区長の出席を得て開催した。

総会運営委員長の山下・深川市長の進行の下、会長の立谷・相馬市長があいさつを行い、次いで来賓の安倍・内閣総理大臣(西村・内閣官房副長官代読)および石田・総務大臣からそれぞれ祝辞をいただいた。

次に、永年勤続功労者(12年勤続)40名、特別功労者(20年勤続)2名、永年勤続特別功労者(25年勤続)1名が表彰され、被表彰者を代表し、松浦・松江市長から謝辞が述べられた。

その後、昨年の総会以降、新たに市制施行された那珂川市(福岡県)について紹介を行い、武末・那珂川市長からあいさつがあった。

続いて、立谷会長が議長となり、議事に入り会務報告を了承した後、全国市長会平成29年度決算および令和元年度予算を承認した。また、第1から第4分科会に付託審議した各支部提出の82議案について、各分科会委員長から順次審議経過および結果の報告があり、いずれも報告のとおり了承した。次に、決議案について、提案理由の説明のち審議を行い、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力

発電所事故への対応に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「持続可能な社会保障制度の構築等に関する決議」をいずれも原案のとおり決定した。

次いで、立谷会長の議事進行のもと、役員改選を行い、正副会長候補者選考委員会座長の久住・見附市長の報告どおり、副会長(任期1年)に三好・江別市長、鈴木・白河市長、加藤・長野市長、牧野・飯田市長、富岡・高崎市長、中野・一宮市長、神出・海南市長、中貝・豊岡市長、松井・広島市長、久保田・宇部市長、大西・高松市長、朝長・佐世保市長を選出した。

新しく就任した副会長からそれぞれあいさつがあり、最後に、旧役員を代表して保坂・甲斐市長から退任あいさつが行われた。

なお、全国市長会議の運営に当たっては、総会運営委員(山下・深川市長、谷藤・盛岡市長、久住・見附市長、富岡・熊谷市長、中野・一宮市長、森下・檀原市長、萩原・美作市長、遠藤・徳島市長、森・鹿児島市長)が行った。

開会あいさつ



会長の立谷・相馬市長

来賓祝辞



安倍・内閣総理大臣祝辞(代読)西村・内閣官房副長官



石田・総務大臣

総会運営委員



総会運営委員長として会議の進行に当たった山下・深川市長



谷藤・盛岡市長



久住・見附市長



富岡・熊谷市長



中野・一宮市長



森下・榎原市長



萩原・美作市長



遠藤・徳島市長



森・鹿児島市長

表彰



永年勤続功労表彰市長を代表して表彰を受ける浜田・安芸高田市長



特別功労表彰を受ける谷口・相生市長



特別功労表彰を受ける松浦・松江市長



永年勤続特別功労表彰を受ける清水・太田市長



被表彰者を代表してあいさつする松浦・松江市長

新市紹介



武末・那珂川市長

各支部提出議案審議経過および結果報告



第1分科会委員長の金子・諏訪市長



第2分科会委員長の水谷・網走市長



第3分科会委員長の黒田・玉野市長



第4分科会委員長の秀島・佐賀市長

決議案審議(提案理由説明を行う市長)



神出・海南市長
「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」



野志・松山市長
「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」



牧野・飯田市長
「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」



森・鹿児島市長
「都市税財源の充実強化に関する決議」



谷畑・湖南市長
「持続可能な社会保障制度の構築等に関する決議」

役員改選



正副会長候補者選考委員会座長の久住・見附市長



満場一致で選出された新副会長

新副会長等あいさつ



副会長：鈴木・白河市長



副会長：加藤・長野市長



副会長：牧野・飯田市長



副会長：富岡・高崎市長



副会長：中野・一宮市長



副会長：神出・海南市長



副会長：中貝・豊岡市長



副会長：久保田・宇部市長



副会長：大西・高松市長



副会長：朝長・佐世保市長



旧役員を代表してあいさつをする
保坂・甲斐市長



JAZZを生かしたまちづくり

音楽の力で進める地域の活性化と復興



うちだ やすひろ
内田 康宏

おかざき
岡崎市長(愛知県)



さとう えいいち
佐藤 栄一

うつのみや
宇都宮市長(栃木県)



宇都宮市

倉敷市

岡崎市

枚方市



いとう かおり
伊東 香織

くらしき
倉敷市長(岡山県)



ふしみ たかし
伏見 隆

ひらかた
枚方市長(大阪府)

司会・コーディネーター

ほその すけひろ
細野 助博

中央大学名誉教授

住民の生活に潤いと豊かさを
もたらす音楽。特に、ジャズは、
地域振興やまちのにぎわい創出、
市のイメージ向上にもつながる
ことから、有力な文化的アイコ
ンとして、かねてより注目され
てきました。野外でのフェステイ
バルをはじめ、市民参加型の
ジャズイベントを民間団体と連
携して開催する自治体も多くあ
ります。

座談会ではジャズを生かした
まちづくりを推進する都市自治
体にご出席いただき、取り組み
の内容、行政と民間団体との協
働、地域の活性化効果などに
ついて、幅広くお話しいたさ
ました。

(本文中の役職名・敬称は一部省
略しています)

ジャズのまちを官民で演出する

細野 ジャズを含む音楽は、私たちが心豊かな生活を実現していく上で欠かすことができない文化的な資産であり、同時に地域に活力をもたらす重要な地域資源でもあります。

それでは各都市ではジャズをどのようにまちづくりに活用されているのか、地域経済やコ

宇都宮市はジャズをはじめ、
地域資源が豊富。
それらの資源を組み合わせ、
効果的に観光振興を図りたい。



佐藤 栄一
宇都宮市長(栃木県)

ミュニティに対してどのような効果を与えているのか、行政の関与のきっかけなども含めて具体的な取り組みについてお話しいただきたいと思っています。

佐藤 宇都宮市は世界的アルトサクソ奏者の渡辺貞夫氏をはじめ、多くのジャズプレーヤーを輩出しているまちです。市内には20カ所以上のライブ会場があり、日ごろからジャズライブが盛んに行われています。宇都宮市では、こうした地域に根付いたジャズを貴重な文化資源と捉え、幅広い軽音楽文化の振興を図るとともに、中心市街地の活性化や観光振興につなげる取り組みを進めています。

その推進組織として、平成13年には市民団体、商工会議所、商店街連盟など12団体で構成する「うつのみやジャズのまち委員会」が立ち上がりました。以来、市が事務局を担いながら、市民や子どもたちにジャズに親しんでもらうための「ジャズ教育普及事業」や、ジャズの演奏機会や鑑賞の場の創出を通じて、音楽に取り組み人材・団体の育成などにつなげる「ジャズライブ育成事業」を官民協働で推進しています。

「ジャズライブ育成事業」の一環として多数のジャズイベントが市内で開催されていますが、それ以外に、実行委員会方式のイベントも活発に展開されています。中でも北関東最大級の集客力を誇るのが、「宇都宮市民芸術祭 軽音楽祭 ミヤ・ストリートギグ」と「ミヤ・ジャズイン」です。特に、プロ・アマを含め約70団体が参加する「ミヤ・ジャズイン」は延べ15万人が訪れる人気イベントとして、中心市街地の活性化や観光振興に大いに寄与しています。

内田 岡崎市には、戦後の日本のジャズの黎明

期から多くのミュージシャンを支え、ジャズ界に多大な影響を与えた市民がいました。長年、市内で開業医として活動された故・内田修氏です。貴重なレコード、雑誌、オーディオ機器などを所蔵されていたコレクターでもありました。これらのコレクションは生前、本市に寄贈され、中心市街地にある公共施設内に設置された「内田修ジャズコレクション展示室」で、常時公開されています。この内田氏の存在もあり、岡崎市にはジャズの専門性に通じた、玄人はだしの愛好家が少なくありません。

一方で、このようなジャズを文化資源として、純粹に楽しみながら、まちの活性化を実現しようとする人々もいます。平成18年、そうした方々が中心となって「岡崎ジャズストリート」を開催し、以来、毎年開催されるようになりま



小学生から高校生までが在籍し、定期コンサートなども行う「うつのみやジュニアジャズオーケストラ」(宇都宮市)

ジャズイベントの
持続可能性を考えると、
人材の掘り起こしや
協力者の確保も、
重要な要素になってきます。



内田 康宏
岡崎市市長(愛知県)

した。期間中は岡崎城二の丸能楽堂、シヨッピーングモールなど、市内各所でジャズライブが行われ、まちはジャズ一色に染められます。

また、普段から市役所をはじめとする公共施設や駅、商店街や喫茶店などでジャズ放送が流されているほか、地域のコミュニティFMでも、毎週、ジャズに関する情報が発信されるなど「ジャズの街岡崎」の認知度向上に向け、官民一体で取り組んでいます。

伏見 枚方市には、京阪電車「枚方市駅」から隣

の「枚方公園駅」にかけて、かつての宿場町の面影を残した、歴史的な街道があります。豊臣秀吉によって築かれた淀川左岸の堤防道「文祿堤」(別称、太閤堤)を起源とした京街道です。江戸時代に入ると、この街道は東海道の延長部として宿場が置かれ、「枚方宿」としてにぎわいました。

この歴史的資源を生かして、街道沿いの岡本町公園や周辺のカフェやバーなどを会場に開催されるのが、「枚方宿ジャズストリート」です。宿場町の街並み再生などを目的に、地元住民の皆さんが中心となって発足した「枚方宿地区まちづくり協議会」が地区の活性化を目的に始めたジャズイベントで、毎年6月のプレイベントと11月の本イベントの2回にわたって実施されます。

現在、この「枚方宿ジャズストリート」はまちづくり協議会から独立した形で展開されていますが、気軽にジャズの生演奏を聴くことができ、貴重な機会として人気を博しています。枚方市は、京都や大阪のベッドタウンとして発展した土地柄、多くの市民が身近な地域の中で文化芸術を楽しみたいという思いも強かったのでしょう。昨年の本イベントには初日は11会場62団体、2日目は15会場77団体が参加するなど、規模も大きくなり、約1万人もの方々に足を運んでいただきました。

伊東 昨年7月の西日本豪雨災害におきましては、本日出席された市長をはじめ、全国の市長に大変なご支援をいただきましたことに、まず心から感謝を申し上げますと思います。この豪雨災害で特に大きな被害を受けたのが、市の北西部にある真備地区です。現在もおお、7000名を超える住民が仮設住宅での生活を余儀なくされていますが、倉敷市ではこの3月



世界有数のジャズコレクションを堪能できる「内田修ジャズコレクション展示室」(岡崎市)

に真備地区復興計画を策定し、今年を「復興元年」と位置付け、各種取り組みを進めています。そうした中、この真備地区から明るいニュースが届きました。地域で40年近くジャズ喫茶を経営されてきた方が、皆さんからの後押しを受け、浸水したお店のリフォームを進め、今年の5月に本格的に営業を再開されました。真備地区の方々が集い、語り合う場が復活したことは大変明るいニュースです。

倉敷市には、以前からさまざまなジャズの素地があります。半世紀以上の歴史あるジャズライブハウスや、同じく半世紀以上前から活動する本格的ジャズオーケストラによる「倉敷サマージャズフェスティバル」、さらに、平成10年からは「倉敷音楽祭」の公演の一つとして、県内のアマチュアジャズバンドが集結する最大の



野外でのジャズライブが好評の「枚方宿ジャズストリート」(枚方市)

イベント「くらしきビッグバンドフェスティバル」も開かれています。加えて、平成21年から、美観地区を中心に、有志による住民手作りのジャズイベント「倉敷ジャズストリート」が実施されています。

運営団体との役割分担を明確に

細野 それぞれの都市でジャズイベントが活発に行われていることが分かりました。それでは、行政として、イベントの運営団体と協働する上でどのように関係性を構築されているか、お聞かせください。

佐藤 宇都宮市ではできるだけ運営団体の自主性や主体性に委ねる、という姿勢を基本にしています。官民一体となってイベントを盛り立てるという意識を共有しながら、行政としてはあ

まり運営団体を縛ることなく、自由に企画・運営を担っていただいています。

内田 平成24年、ジャズを愛する市民活動団体で結成した「ジャズの街岡崎発信連絡協議会」の事務局は市（市民協働推進課）が担っているなど、本市でも官民一体の意識は強いですね。「岡崎ジャズストリート」では、愛知県警察音楽隊の演奏の下、私自ら横断幕を持って市街地を行進するなど、行政も積極的に参画しています。

芸術文化に触れる
機会を増やす
「アウトリーチ活動」に
力を入れたい。ジャズはその
有効なコンテンツの一つです。



伏見 隆
枚方市長(大阪府)

伊東 「くらしきビッグバンドフェスティバル」については、市民の文化活動発表の場という位置付けのため、市や倉敷市文化振興財団が主催者として運営を担っている一方で、「倉敷ジャズストリート」に関しては、市民主体の主催団体が、自由な運営をされています。イベントの性格に応じて、支援内容や付き合い方はさまざまですが、いずれにしても運営団体とは良好な関係を築くことができていると思います。

伏見 市長に就任してから、市から補助金を交付している全ての事業を見直す中で、「枚方宿ジャズストリート」に関しては、それまで交付していた補助金を廃止したという経緯があります。運営団体が市民主体の活動として完全に自立し、資金集めなども自助努力で行う方が、持続可能なイベント開催につながるかと考えたからです。ただ、行政としても共にイベントを盛り上げ、地域活性化を図りたいという思いが強いです。ありますので、市が連携してできることとして、広報などに当たっています。

佐藤 宇都宮市では、ジャズプレーヤーをはじめ、さまざまな方にボランティアで事業に関わっていただいています。これが宇都宮のジャズ文化の下地にもなっていますので、屋外ステージへの全面屋根の設置など、皆さんが活動しやすいようなサポートは、市が担っています。要は役割分担が重要ということですね。

内田 「岡崎ジャズストリート」がスタートするとき、「岡崎のような地方都市で、ジャズイベントはうまくいくものなのか」と私自身も不安を抱いたことを覚えています。しかし、回を重ねるごとに多くのジャズ愛好家に参画、協力いただくことになり、内容もより充実したものに

真備地区での
ジャズイベント再開を、
「復興のシンボル」に。
再来年には真備から元気な
姿を全国に発信したい。



伊東 香織
倉敷市長(岡山県)

なっていました。イベントの開催自体が、人材の掘り起こしにつながったように思います。持続可能性を考えると、こうした協力者の確保も、重要な要素になってくると思います。

ジャズの集客効果を観光に生かす

細野 多くの集客があるジャズイベントは、観光振興や地域活性化にも効果を発揮すると思いますが、いかががでしょうか。

佐藤 宇都宮といえば「餃子」が有名ですが、「カ

クテル」も市の有力な観光資源の一つです。さらに、国際的な自転車ロードレース「ジャパンカップサイクルロードレース」の開催地でもあり、今年は3人制バスケットボールのクラブチーム世界一決定戦も市内で行われます。

ジャズ単独でも観光振興などに有効ですが、より大きな成果を上げるためには、さまざまな資源を組み合わせる発想も重要になってくるでしょう。宇都宮市では特に、宿泊旅行者数の増加が課題となっていますが、その解決のためにも、ジャズやカクテルを生かした夜の観光の魅力を高めていきたいと考えています。

内田 岡崎市はものづくりのまちとして発展してきましたが、私が市長に就任してからは、「観光産業都市」として、地域の歴史的な資産や文化資源、豊かな自然景観を生かした観光施策にも力を入れてきました。特に、近年は中心市街地を貫流する乙川の河川空間を生かしたまちづくりを進めており、そのシンボルとなる乙川人道橋(さくらしろはし)も整備されます。

まちのにぎわいが求められる中で、ジャズを積極的に活用し、相乗効果を図りながら、活性化につなげていきたいと考えています。

伊東 「倉敷ジャズストリート」を始める際に、ジャズイベントを美観地区で実施して、多くの人に受け入れられるか、心配する声も聞かれました。しかし、実際に開催してみると大変好評で、観光振興にも効果があることが分かりました。イベントのフィナーレには、美観地区のシンボルである「中橋」の上でセッションが行われますが、毎回、倉敷川河畔は多くの観光客で埋め尽くされます。

相乗効果はそれだけではありません。ジャズ



美観地区一帯がJAZZで染まる「倉敷ジャズストリート」(倉敷市)

イベントで倉敷市を訪れた人の中には、国産ジーンズの専門ブランド店が集う「児島ジーンズストリート」に足を運んでくださる方も多く、地場産業の振興にもつながっています。

伏見 枚方市はかつて大菊人形展で全国に名を馳せた菊が有名なまちで、市の花にも選定されています。「枚方宿ジャズストリート」の11月の本イベントの時期には、まちづくり協議会が京街道沿いに約200鉢の菊の花を並べる「街道菊花祭」を開催していることから、独特な雰囲気醸成されて、市民からも評判が良いですね。

また、枚方宿地区のイベントとしては、毎月第2日曜日に開かれる定期市「枚方宿くらわんか五六市」も人気です。そこで、「枚方宿ジャズストリート」も同時開催にされることで、さらなるにぎわいの創出につながっています。

ジャズがもたらす地域文化の振興

細野 最後に、ジャズが文化芸術の振興に果たす意義や取り組みについてお聞かせください。

佐藤 子どもたちの中には、勉強ができる子もいれば、スポーツが得意な子もいる。音楽が大好きな子もいる。それぞれの能力を伸ばしてあげることが大切です。

その観点から、宇都宮市では小学・中学校にジャズバンドを派遣し、体験授業を行う「ふれあい文化教室」や、中学校の吹奏楽部に講師を派遣し、ジャズの演奏法などを学ぶ「学校普及ジャズ」など、子どもたちを対象とした教育普及事業に力を入れています。

また、次代を担う人材育成として、小学・中学・高校生による「うつのみやジュニアジャズオーケストラ」を結成し、定期コンサートの開催や市の各種イベントに継続的に参加してもらっています。

伊東 倉敷市では、もともと中学・高校の吹奏楽部の活動がたいへん盛んで、市のさまざまなイベントでも生徒の演奏の機会が多くあります。子どもたちがジャズイベントに触れること

で関心を持ち、ビッグバンドに参加するようになるなど、将来のジャズ文化の継承にもつながっていると思っています。

内田 岡崎市でも次世代への育成事業として市内の小中学校で「出前ジャズコンサート」やプロのミュージシャンがレッスンを担う「子どもジャズワークショップ」を行ってきました。

さらに、宇都宮市同様、地元で活躍するジャズバンドの育成を目的として、「りぶらジャズオーケストラ Jr.岡崎 Branch」を結成し、毎年、定期コンサートを開催しています。参加する子どもたちの中には楽器未経験者もいるようですが、優秀な指導者の存在もあり、息をのむほど見事な演奏を披露してくれます。

伏見 現在、枚方市では老朽化に伴い建て替えを行っている総合文化芸術センターの令和3年度の開館を機に、市民の芸術文化に触れる機会を増やすため「アウトリーチ活動」に力を入れていこうと考えています。ジャズはその有効なコンテンツでもあるので、さらなる活用を図っていききたいですね。

伊東 被災地の復興に向けて文化芸術が果たすべき役割は極めて大きいと思います。市民のジャズ演奏発表の場でもある「くらしきビッグバンドフェスティバル」は、平成20年(第11回)から真備地区の文化ホール「マービーふれあいセンター」をメイン会場として開催してきました。昨年の豪雨災害により甚大な被害を受け、まだ復旧に向けた準備の段階ですが、ぜひ再来年は同センターでビッグバンドフェスティバルを再開したい。そして、復興のシンボルとして、住民の元気を全国に発信したいと思います。

細野 本日各市長からお話をお聞きして、人材

のネットワークの重要性と同時に官民の役割分担の大切さがよく分かりました。人材育成や掘り起こしが、事業の持続可能性にもつながるというお話も出ましたが、これはあらゆる協働事業に共通する教訓だと思います。

また、ジャズをはじめとする文化芸術は、地域の心の一つにする効果もあります。ぜひ倉敷市では復興のシンボルとして、またほかの都市でも音楽の力を存分に生かして、文化の香るまちづくりを進めていただきたいと思っています。本日はどうもありがとうございました。

(令和元年6月12日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は9月号に掲載予定です。



細野 助博
中央大学名誉教授



市制50周年から始まる新たな全盛期！ 東海市流・まちの成長の好循環を生み出す まちづくり・ふるさとづくり

50年の歩み・軌跡を振り返り、
さらなる飛躍を図るイベント

元号が平成から令和へと変わり、空前の10連休となったゴールデンウィークが明けて早々の5月18日、愛知県東海市において、市制施行50周年イヤーの幕開けとなる東海市制50周年記念式典、18日・19日には、「とうかい50年祭オープニングイベント」が華々しく開催された。

東海市が旧知多郡上野町と同・横須賀町の合併により、正式に誕生したのは昭和44年4月。東海市は平成最後の月に満50周年を迎え、令和となった翌5月から「次の50年」に向けての第一歩をしるすことになったのだ。

それだけになお一層、「東海市制50周年記念式典」、「とうかい50年祭オープニングイベント」が質量ともに充実したものになったことは、例えば次に掲げるプログラム・タイトルを概観しただけでも明らかだ。

プログラム①東海市制50周年記念式典（子どものオーケストラ等子どもたちの出演、企業表彰をはじめ市政功労者の表彰、市内企業との包括連携協定締結披露、来場者全員による合唱など）／同②東海市山車まつり保存協議会・山車9台の勢揃え／同③市民ステージ・子どもおよび市民の文化活動発表／同④姉妹都市（米沢市・釜石市・沖繩市）グルメ・物産出店、カゴメと共同開発の東海市ご当地焼きそば「トマせん焼きそば」初お披露目／同⑤体験ブース（オリジナルカート試乗体験他）／同⑥市制50周年を振り返る映像・写真パネル展／同⑦オリジナルカート完成発表／同⑧姉妹都市紹介（姉妹都市提携の経緯、交流内容展示他）／同⑨特別展示「平洲先生と東海市の歩み」／同⑩東海市ふるさと大使委嘱式（従来のみ）に加えて、個人4人と3団体に新たに委嘱／同⑪からくり人形披露／同⑫バラエティ

プログラム①東海市制50周年記念式典（子どものオーケストラ等子どもたちの出演、企業表彰をはじめ市政功労者の表彰、市内企業との包括連携協定締結披露、来場者全員による合唱など）／同②東海市山車まつり保存協議会・山車9台の勢揃え／同③市民ステージ・子どもおよび市民の文化活動発表／同④姉妹都市（米沢市・釜石市・沖繩市）グルメ・物産出店、カゴメと共同開発の東海市ご当地焼きそば「トマせん焼きそば」初お披露目／同⑤体験ブース（オリジナルカート試乗体験他）／同⑥市制50周年を振り返る映像・写真パネル展／同⑦オリジナルカート完成発表／同⑧姉妹都市紹介（姉妹都市提携の経緯、交流内容展示他）／同⑨特別展示「平洲先生と東海市の歩み」／同⑩東海市ふるさと大使委嘱式（従来のみ）に加えて、個人4人と3団体に新たに委嘱／同⑪からくり人形披露／同⑫バラエティ

鈴木淳雄
東海市長



「オープニングイベントは各種の記念事業がこれから始まる記念イヤーの皮切りになるわけですが、《東海市50年のエッセンス》が詰まったプログラムといえます」

そう語る鈴木淳雄東海市長は合併前年の昭和43年4月に旧上野町の職員となった。そして市制施行に伴い、翌年に東海市職員へ転じてから平成13年まで33年間勤務。当時企画部長の職にあった鈴木市長は、周囲



とうかい50年祭オープニングイベントの様子(上：市制50周年記念式典、下：山車勢揃え)

またプログラム④の姉妹都市のうち米沢市との提携は、米沢藩中興の祖・上杉鷹山公が、当地出身の儒学者で市民の誇りともされる

携協定締結披露は、鉄鋼関連産業をはじめとした企業の持続的な産業活動により、市制施行以来50年間、一貫して普通交付税の不交付団体として歩み続けてこられたことへの感謝の意を表するとともに、今後も引き続き企業と共存・共栄のもと発展していけるよう次世代へつなげていく取り組みの一つだ。

またプログラム②に登場する山車9台は、尾張藩の領地だった江戸時代から当地に続く「尾張横須賀まつり」「大田まつり」の主役であり、東海市の歴史の厚みを端的に感じさせるイベントだ。

プログラム⑦のオリジナルカートの製作は、「ものづくり愛知」を土台から支える市内12企業の優れた技術力を結集し、世界に一つだけのオリジナルカートを2種類製作する企画で、「車離れが進んでいるとされる次世代の子どもたちに、車の楽しさ、ものづくりの魅力を知ってもらいたい」(鈴木市長)との願いも込められている。



オリジナルカート完成発表

からの勧めで前市長の久野市政を継承するべく市長選に臨むこととなり、以来、現在5期目に至っている。

市制施行前年からの職員時代を含め、鈴木市長の経歴は「まさに東海市の50年とともにあった」といえる。その鈴木市長が《東海市50年のエッセンス》と表現するオープニングイベントのプログラムは、実際、東海市の歴史や次の50年を見据えた取り組みを凝縮した内容で構成されている。

例えばプログラム①での企業表彰や包括連

携協定締結披露は、鉄鋼関連産業をはじめとした企業の持続的な産業活動により、市制施行以来50年間、一貫して普通交付税の不交付団体として歩み続けてこられたことへの感謝の意を表するとともに、今後も引き続き企業と共存・共栄のもと発展していけるよう次世代へつなげていく取り組みの一つだ。

またプログラム②に登場する山車9台は、尾張藩の領地だった江戸時代から当地に続く「尾張横須賀まつり」「大田まつり」の主役であり、東海市の歴史の厚みを端的に感じさせるイベントだ。

プログラム⑦のオリジナルカートの製作は、「ものづくり愛知」を土台から支える市内12企業の優れた技術力を結集し、世界に一つだけのオリジナルカートを2種類製作する企画で、「車離れが進んでいるとされる次世代の子どもたちに、車の楽しさ、ものづくりの魅力を知ってもらいたい」(鈴木市長)との願いも込められている。



太田川駅西側に設置している細井平洲先生と上杉鷹山公の「対面の像」

細井平洲先生を師としていた関係から平成12年に結ばれた。平成14年度より中学3年生全員が修学旅行で米沢市を訪問し、米沢市民との交流等を行っている。

釜石市との提携は、現在日本一の鉄鋼のまち（鉄Ⅱ金属の出荷額日本一）である東海市の製鉄業の基礎の構築を、昭和39年に釜石製鉄所から東海製鉄所（現・日本製鉄）に転勤してきた745人の製鉄マンが主力として担ったことを縁とし、平成19年に結ばれた。

沖繩市との提携は、沖繩市の前身・旧美里町の職員が旧横須賀町に研修に来て以来、交流が進められてきた経緯から平成21年に結ば

れた。また、平成20年度より中学2年生全員が、沖繩市や沖繩市周辺地域を訪問し、海洋学習や平和学習を行っている。

同④の「カゴメと共同開発したご当地焼きそば・トマセン焼きそばのお披露目」は、日本を代表するトマト製品のトップメーカー・カゴメが、東海市を発祥地とする縁で実現した企画だ。

日本一の鉄鋼のまち・東海市は現在、全国有数のフキの生産地としても知られるように、江戸時代から農業が盛んだった。東海市名誉市民であり、同地で農業を営む蟹江一太郎氏がトマト栽培を始めたのは明治32年。同年カゴメを創業し、大正8年にトマトソースを本格生産する工場を旧上野町に建設した。周知の通り、現在では世界的なトマト関連商品のメーカーになっている。

また明治22年には、伊勢湾の豊かな幸を活用したえびせんべいの全国区ブランド・坂角総本舗も創業された。同じく東海市名誉市民である三代目社長の坂誠氏は、銘菓「ゆかり」を命名・発売するなど「坂角のえびせんべい」の名を全国に広めた。さらに東海市は洋ランの生産が盛んだ。洋ラン栽培は昭和29年ごろから始まり、鉄鋼産業と同様に昭和40年代に生産を本格化、現在では多品種で有名な全国有数の産地となっている。

東海市は「鉄などの」硬いモノづくり」と「トマト・洋ランなどの」柔らかいモノづくり」が、見事に同居しているまちなのだ。



東海市産の洋ランが一堂に会する「東海フラワーショウ」



東海市名誉市民（左：蟹江一太郎氏、右：坂誠氏）

東海市

市 政 ル ポ

(愛知県)

50年間の歩み

「東海市ではもともと農・漁業が盛んで、鉄鋼関係も戦前に豊田製鋼(現・愛知製鋼)が干拓地へ進出していましたが、高度経済成長時代の名古屋港の整備(埋立)を開始するとともに、昭和34年には大同製鋼知多工場(現・大同特殊鋼知多工場)が竣工し、昭和39年には東海製鐵(現・日本製鉄名古屋製鉄所)の製鋼工場が稼働するなど、東海市の鉄鋼産業の飛躍が始まりました。

それを可能にしたのは、昭和36年の愛知用



鉄鋼のまち・東海市を象徴する工場風景(日本製鉄)

水の完成です。木曾川水系の長野県・岐阜県の三つのダムを水源とする愛知用水は、名古屋市・東海市をはじめ、愛知県内26の市町が今も利用しています。大きな河川のない知多半島は特に水不足に悩まされることが多く、愛知用水は非常に効果的でした。農業用水だけでなく、鉄鋼生産にも欠かせない大量の水の安定供給が可能になり、金属製品の製造出荷額日本一という今日の状況が生まれたのです。

愛知製鋼や東海製鐵などが立地していた上野町と、大同製鋼などが立地していた横須賀町が昭和44年に合併したのは自然な流れだったといえます(鈴木市長)

合併当時に7万8千人の人口があったのも、大手鉄鋼会社や関連会社などが次々と立地しつつあった当時の状況と無縁ではない。その人口が今年4月現在で11万5千人に至るまで、ほとんど減少したことがないのも同様だ。

そしてこの11万5千人という現人口は、平成26年度から実施されている「第6次総合計画」が、実施最終年度(令和5年度)に「到達すべき目標」として設定していた数値だ。目標より5年も早く実現したことになる。

それはやはり「鉄鋼関連産業をはじめ、東海市には雇用の場が豊富にあることが最大の要因」(鈴木市長)だろうし、東海市が今まで取り組んできた妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援事業の実施や、小学校2年生から高校3年生までが所属する子どものオーケストラ活動などにより、豊かな心と生きる力を

育む「人づくり、心そだて」事業などが評価された結果なのだろう。

三位一体の大再開発事業の完成に向けて

「いつの間にか私が一番長くなってしまう(笑)。私自身は想像もしていませんでしたが、それでもあえて選挙戦に出たのは、市制施行以来、鉄鋼産業の成長とともに歩む工業都市として、関連企業と手を携えての一貫した姿勢で進めてきたまちづくりが、当時ちょうど、一つの分岐点を迎えていたからです。



太田川駅東側の風景

上野町と横須賀町との合併で誕生した経緯から、中心市街地を持たないまま人口増を続けてきた東海市に、都市としての顔、求心力のある中心市街地を新たにたくろうという大規模計画が、平成の時代を迎える直前ごろから、急速に進展し始めていたのです（鈴木市長）

具体的には現在の名鉄・太田川駅周辺を、魅力的な中心市街地にするための土地区画整理事業に、名鉄・太田川駅の東西を一体的に開発し、活性化を促すための連続立体交差事業、および市街地再開発事業を組み合わせた



太田川駅東西ではさまざまなイベントが年間を通して開催

《三位一体の大再開発事業》だ。

それをけん引していたのが2代目の久野市長であり、前述のように鈴木市長は当時、東海市の企画部長として久野市政を支えていた。

「東海市の市政は、久野市長時代に大きく飛躍しました。その仕上げともいえるべき、太田川駅周辺を中心市街地にする《三位一体の大再開発事業》の準備がようやく出来上がり、これから具体的かつ本格的な事業が始まるのかという時期に、久野市長より市政のかじ取り役のバトンを引き継ぐことになったのです。

ただ当初、私自身にはその任ではないという思いが強かったのです。それに火中の栗を拾うことになる可能性も決して少なくありませんでしたが（笑）、最終的には周囲の方々のお力添えにより、お引き受けすることを決めたのです（鈴木市長）

その決意を最終的に促した要因は何だったのですか、との当方の質問に対し、鈴木市長はにっこりと笑いながら、こう言った。

「それはもちろん、細井平洲先生が、米沢に青年藩主として初めてお国入りする上杉鷹山公に贈ったとされる、『勇なるかな勇なるかな、勇にあらざして何をもつて行なわんや』という言葉です」

この言葉には「これから立ち向かわんとする藩政改革に当たって最も必要なのは、勇気です。勇気なくして、どうして政治が施せましようか」という意味が込められている。

かくして新たなけん引役を得た《三位一体

の大再開発事業》は、紆余曲折を経ながらも着実に進展。連続立体交差事業が平成26年3月に完了した。市街地再開発事業についても、翌平成27年8月に再開発ビル「ユウナル東海」（太田川駅西口）が竣工したことなどで一段落した。

ちなみに「ユウナル東海」の名称（公募）は、細井平洲先生の「勇なるかな」に由来している。1千席以上のキャパシティを持つ大ホールや多目的ホール、細井平洲先生関連の展示施設「嚶鳴広場」など「東海市芸術劇場」も入っている。「ユウナル東海」と広場を挟んで並ぶ「ラスパ太田川」は大型商業施設。太田川駅東口側に平成23年に完成していた大型商業施設「ソラト太田川」とは対になる形で建設され、「ユウナル東海」を軸に形成される駅周辺のにぎわいの推進力の一つになっている。太田川駅周辺の土地区画整理事業としても、日本福祉大学東海キャンパスの進出を図るなど、若い世代が集う魅力ある中心市街地づくりを進め、平成30年度末の進行率も99%となり、残すところあとわずかとなっている。

特に太田川駅を挟んで展開する東西約1kmの緑の軸は、幅員15mから幅員50mの歩道で構成され壮観だ。太田川駅の東側では、幅員50mの歩道の中にある「どんでん広場」や交通結節点としての機能が充実した駅前広場が整備されている。また、太田川駅の西側はユウナル東海を核として商業施設や教育施設、

雨天時にも屋外イベントが可能な大屋根広場が整備され、東西合わせて「とうかい50年祭 オープニングイベント」をはじめとするさまざまなイベントが年間を通して開催され、にぎわい溢れる市民の憩いの場となっている。実際に太田川駅を下車し、東口側・西口側の両面に広がる雄大かつ近代的な、緑あふれる街並みを体感し、さらに周辺をくまなく歩いてみれば、太田川駅周辺再開発事業の規模の大きさと成果(効果)がたちどころに実感されることだろう。

硬軟同居のまちの成長の好循環を生み出すまちづくり

令和8年に愛知県・名古屋市中で開催されるアジア競技大会、令和9年開通予定のリニア中央新幹線(東京〜名古屋間)をまちづくりに生かす準備にも余念がない。人口減少の進む地方都市が多い中、県都・名古屋市に隣接し、中部国際空港(セントレア)からも近い交通至便な東海市とその周辺では、さらなる成長を促す要素となりそうな事業計画がいくつも同時進行中だ。太田川駅西口から直結する日本福祉大学東海キャンパスの西側(名古屋港側)の「太田川駅西土地画整理事業」(令和2年に組合設立認可が目標)の実施や、後述するホテル誘致もその一つ。また、名古屋鉄道の既存の8駅を特色ある駅に整備するとともに、新たに新駅を整備するため、本年度より

仮線工事に着手する予定だ。東海市の西側を走る西知多道路や中部国際空港の2本目滑走路の早期整備についても、愛知県や関係市町と一体となり強力に取り組んでいる。

「しかし、これまで増え続けてきた本市の人口も令和8年ごろをピークに緩やかに減少、高齢者が増加していくことが予測されています。そうした近未来を虚心坦懐(たんかく)に想定した上で、公共交通の拡充や、観光振興による交流人口の増加、定住促進を図るための各種事業・施策なども多角的に着実に推進していくかねばなりません。

これまで以上に子育て支援を拡充し、細井平洲先生が最も力を入れた『人づくり・心そだて』事業に力を傾注するなど、子どもたちにも働き盛り世代にも魅力的なまちづくりを推進する必要があります。そうした意味合いも含め、奇しくも《令和元年》と重なることになった市制施行50周年の節目は、次の50年、さらにその先の50年を目指すための《元年》にしなければいけません(鈴木市長)

実際、観光振興に向けた「東海市ホテル等の誘致に関する条例(平成28年4月1日施行)」によるホテルの誘致やナイトクルーズ実証実験、また光や音の演出により地域資源の魅力やポテンシャルを高めていく「ひかりプロジェクト」を進めている。なお、ホテル誘致は成果を出しつつあり、平成30年9月に1軒が開業し、令和2年度には健康増進施設と併せてもう1軒が開業する予定である。また、

健康づくり、生きがいづくりのため、食や運動に着目した「いきいき元気推進事業」、ふるさとの自然を保全・再生し、次世代に引き継いでいく「ふるさと再生プロジェクト」など、まちの成長の好循環を生み出す取り組みは、既に続々とスタートしている。

人口減少も交付団体も未経験の東海市の観光パンフレットには、「鉄と洋ランのまち」という硬軟とり混ぜたキャッチフレーズが躍っている。堅実と柔軟が同居した土地柄を象徴する、ユーモラスなキャッチコピーだ。

(取材・文〓遠藤隆/取材日平成31年4月19日)



国内最大級の鉄筋コンクリート造り大仏(聚楽園の大仏(大仏寺))は東海市のシンボル

世界で最も美しい書店



とやま 富山市長(富山県) **もり 雅志**
Masashi Mori

本屋巡りの旅

「フェルメール全点踏破の旅」(朽木ゆり子著)という本に刺激され、平成18年からあちこちの都市を巡りフェルメールの作品を鑑賞してきました。この旅は大変で、途中で気持ちが折れそうになった日もありましたが、平成28年7月のエジンバラ訪問でなんとか終わることができました。おかげさまで行方不明になっていた1作を除き、フェルメールの作と言われているものの全てを鑑賞することができました。有り難いことだと思えます。僕にとってこの旅は生涯忘れ得ぬ旅になりました。

そして、この旅のゴールがおぼろげに見えてきた時期に、今回紹介したい一冊の本に出会ったのです。「世界で最も美しい書店」という写真集、あ



少女の立体オブジェ
(レール・デヴァガールにて)

旅のきっかけになった
ナレッジ本



るいはナレッジ本とも言うべきものです。清水玲奈さんという女性ジャーナリストが100軒近くの世界中の書店を巡って取材した上で20軒の書店を紹介している傑作本です。この本を初めて手にした時点では、まさか書店巡りの旅が始まるとは思っていませんでした。フェルメールの旅の終わりが近づくとつれて、むくむくと新しいステージへの意欲が湧き、次なる旅に突入してしまっただ次第です。

現在、その本が紹介している20軒の書店のうち15軒の訪問を終えています。15軒目は先の10連休を使って一人で訪ねたメキシコシティの書店です。残されているのはサンパウロの1軒、ブエノスアイレスの1軒、そしてベルギーの1軒、オランダの2軒ということになります。さすがに南米に行くのは骨が折れるので20軒全てを訪ねることはできないかも知れませんが、これからも機会を見つけて挑戦したいと思っています。

どんな本屋が?

いくつかの書店を紹介してみましょう。最初に紹介したいのはポルトガルの歴



歓迎してくれたオーナー夫妻と一緒に (バーター・ブックスにて)

史都市ポルトーにあるレロ書店。ネオゴシック様式の美しい店内です。「天国への階段」と称される曲線美の階段が素晴らしい。最初から書店として建築されていない。最初から書店として建築されていない。訪れた時にはたまたまオーナーがいて楽しく歓談することができました。

ポルトガルからもう1軒。リスボンにあるレール・デヴァガールという店。この書店のユニークな点は、店内の空間を白い自転車に乗った少女の人形が動くという、驚くべき機械仕掛けの立体オブジェがあることです。コーヒーを飲みながら読書にふける人たちの上を、静かに自転車に乗った少女が駆け抜ける。なんという発想なのかと驚かされました。

そしてイングランドの北部の小さな街アニックにあるバーター・ブックスとい



天国への階段（レロ書店にて）

う書店。元は駅舎だったという石造りの風格ある大きな書店です。この店には、なんと35万冊もの在庫があるという。イギリス全土から訪ねて来た人たちが自分の読み終えた本を置いていき、その価値に見合うような本を持ち帰るというサーブिसが展開されているからです。オーナー夫妻は僕の訪問をとっても喜んでくれて、昼食をごちそうしてくれました。

次がロサンゼルス・ダウンタウンにあるザ・ラスト・ブックストア。元銀行だった建物を書店にしただけに荘厳な造りです。この書店のオーナーは電子書籍の普及やアマゾンの台頭に怯むことなく、ネット通販では満たされない本物の書籍文化と知的空間の創造を目指しているとのこと。店名に

はアンチ・アマゾンの意味が込められていると思います。

旅はいつ終わる？

本当は訪ね終えた全ての書店の紹介をしたいところですが、字数の制限があります。せめて今までに足を運んだ書店の名前と所在都市を披露しておきたいと思っています。

バーター・ブックス（イギリス アニック）、デイエチ・コルソ・コモ・ブックス（ミラノ）、ドント・ブックス・マリルボーン（ロンドン）、バーツ・ブックス（ロサンゼルス）、レール・デヴァガール（リスボン）、ポプラ絵本館（北京）、VVGサムシング（台北）、レロ書店（ポルトガル ポルトー）、シェイクスピア・アンド・カンパニー（パリ）、ザ・ラスト・ブックストア（ロサンゼルス）、ザ・ブックワーム（北京）、アリオン・エスポジツィオーニ書店（ローマ）、アトランティス・ブックス（ギリシャ サントリーニ島）、カフェブレリア・エル・ペンドウロ（メキシコシティー）、代官山蔦屋書店（東京都渋谷区）

訪問できた15軒の書店は以上のとおりです。残りの5軒の書店も巡るべく僕の旅はこれからも続いていくのだろうなあ。ゴールが見えて来た感じがしないではないものの、まだまだ遠いと言うべきでしょう。焦らずに次の機会を見つけて行けたら良いと思います。



魅力あふれる三部作

ところが、同じ清水玲奈さんが出版した「世界の夢の本屋さん」という本があることを知り、よせばいいのに購入してしまいました。この本で紹介されている書店は33軒もあります。その上先の本と重複している書店は5軒だけなのです。気をつけないと、とんでもないことになりそうな予感がします。その上、清水さんが他の著者と共著した「世界の夢の図書館」という本まで買ってしまいました。かなり危険な兆候が出ています。危険を察知しつつ、次々と魅力的な本に引き付けられている僕はかなり落ち着きをなくしています。果たしてどうなりますやら。

わが

「実・湧・満・彩」 復興から新ステージに向けて

はじめに

東日本大震災・原発事故から8年余り、福島市は、国内外からご支援をいただきながら、着実に復興に取り組んできましたが、いまだ風評が残るなど復興道半ばの状況です。

復興の次に創生⇨新ステージがあるのではなく、復興を越えた新ステージを目指してこそ復興も成し遂げられる：それが私の実感です。



福島市は四季の果物が楽しめる「くだもの宝宝箱」

おかげさまでインフラは急速に充実し、復興五輪として野球・ソフトボールの試合開催が

決定、本市出身古閑裕而こせきゆうりゅうご夫妻をモデルとするNHK朝ドラ「エール」が令和2年4月から放映されることになりました。

こうした環境をフルに活用し、災害で高まった知名度を逆手に取って、「実・湧・満・彩」福島市（本年、全国公募と投票によって決定した新キャッチフレーズ）の新ステージをつくっていく方針です。

風格ある県都を目指して 中心市街地再生と広域連携

中心市街地の再生は本市でも大きな課題であり、平成30年末「風格ある県都を目指すまちづくり構想」を策定、本格的な再生に着手しました。

二つの中核病院がリニューアルし、今後、福島駅東口の広いブルックに大規模な再開発ビルと県

立医科大学の新学部が整備されま

す。市の老朽公共施設は再編統合し、再開発ビルの中にコンベンション施設を、市役所西側には市民利用機能を集約し、庁舎機能と統合した新西棟を整備します。民間と連携の下、高次都市機能を集積しつつ、本市らしい文化的色彩や街なか居住などソフト面を充実させて回遊性を高め、広域の拠点にふさわしいにぎわいと活力ある中心市街地を目指します。

また、広域的な人口定住と地域活性化を図るため、全国的に珍しい3県にまたがる11市町村で福島圏域連携推進協議会を設立しました。まず男女の出会いの場「縁結びツアー」や道の駅などを巡るスタンプラリーなどに取り組んでいきますが、今後、広域的連携を深化させるとともに、連携中枢都市圏

の形成についての協議も進め、圏域全体の発展に努めていきます。

東京2020大会を契機としたまちづくりのグレードアップ

オリンピック会場となるだけでなく、ソフトボールの試合が開会式の2日前に実施され、東京2020大会全体の幕開けとなることは、本市にとって大変光栄です。

このため、本市独自に「2020ふくしま市民応援団」を結成、市民の活動に応じた応援をすることにしました。今後、市民参加の大きな



「東京オリパラ500日前イベント」では市長とオリンピックとのトークショーを実施



「桃源郷」とも称される、春の花見山公園

財産になるものと期待しています。

また、オリンピック・パラリンピックの理念を踏まえ、将来を見据えたまちづくりのグレードアップに重点的に取り組むこととし、スポーツイベントや合宿などできわうスポーツのまちづくりを目指します。

さらに、「共生社会」の理念の下、多文化共生を推進することとし、ホストタウンとの交流はもとより、多言語表示や公共トイレ洋式化といったインバウンド対応の取り組みを進めます。まちと心のバリアフリーを加速するなど、オリンピック・パラリンピックの遺産（レガシー）を創出する取り組み

を官民挙げて推進していきます。

古閑裕而さんを活用した地域振興

NHK朝ドラ「エール」のモデルである古閑裕而氏は、本市唯一の名誉市民であり、「長崎の鐘」や夏の甲子園大会歌「栄冠は君に輝く」・阪神タイガースの「六甲おろし」・前回の東京オリンピック入場曲「オリンピック・マーチ」など、広く親しまれている曲を数多く残しました。

朝ドラの放映決定は、古閑氏の妻金子さんの故郷豊橋市などとともに練り広げた活動が実を結んだものであり、全市民で喜びを分かち合いました。

今後「古閑裕而のまち福島市」としてシテイプロモーションを展開するとともに、古閑氏の素材を活用したまちづくり・文化振興を推進し、併せて引き続き、古閑氏の野球殿堂入りの実現を目指します。

「子育てするなら福島市」に向けて

大震災の影響などに伴い、子育て世代や子どもたちの層が薄くなってきており、子育て支援や教

育の充実が最優先の課題です。

県内最多であった待機児童については、官民合同の対策推進会議を設置し、待機児童対策緊急パッケージを取りまとめました。「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」を柱とした対策により、平成30年4月には前年比半減、本年4月には15人減の97人となりましたが、本年10月からの幼保無償化

による保育需要の増大も見据え、

保育士を目指す学生への奨学資金の創設やAIによる入所選考など対策を強化しました。

また、学校トイレの洋式化、ICT環境の整備などを急ピッチで進めるとともに、今後は特色ある教育・保育の充実を推進し、「子育てするなら福島市」の実現を目指していきます。

プロフィール

- ◆ 面積 767・72km²
- ◆ 人口 27万8121人
- ◆ 世帯数 12万3180世帯

〔将来都市像〕ときめきとやすらぎ希望にみちた人間尊重のまち 福島市

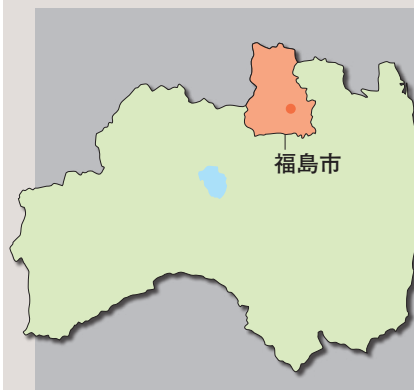
〔まちの特徴〕雄大な吾妻連峰、8年連続水質日本一の荒川、四季折々の果物など、彩り豊かな美しいまち

〔市町村合併〕平成20年7月1日 飯野町合併

〔特産品〕果物（桃・梨・りんごなど）、



福島市長
木幡 浩



土湯こけし、立子山凍豆腐、円盤餃子、いかにんじん、吾妻五葉松

〔観光〕花見山、磐梯吾妻スカイライン、温泉（飯坂・土湯・高湯）、民家園、古閑裕而記念館、四季の里、じよもびあ宮畑

〔イベント〕福島わらじまつり、ふくしま花火大会、信夫三山眺まいり、福島競馬、飯坂けんかまつり、土湯こけしまつり、金沢の羽山ごもり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「行ってみたい。住んでみたい。住んでよかった。住み続けたい！」と思えるまち、鉾田を目指して

自然あふれる恵まれた環境を生かして

鉾田市は、東は鹿島灘に面し、南は北浦、北は涸沼ひぬまに接し、内陸はほとんどが平坦地へいたんであります。その平坦な地形と温和な環境を生かした農業が基幹産業であり、首都圏の食料供給地となっております。特に、メロン、甘藷かんしょをはじめ、



首都圏の食料供給地として多様な農産物を生産



各種野菜の産出額で全国第1位を誇っております。平成30年2月、東関東自動車道鉾田ICが開通し、さらに首都圏が近くなり、販売エリアの拡大、輸送品質の向上など、今後の販売戦略に有効な条件が新たに備わりました。

また、恵まれた自然環境を最大限に生かし、海では「大竹海岸鉾田海水浴場」「鹿島灘海浜公園」、湖ではラムサール条約に指定されている「涸沼」およびスポーツフィッシングの盛んな「北浦」など、本市の多くの魅力を広く全国にPRし、交流人口の増加を図るため、観光事業のさらなる展開を進めています。

市民が主役の住みよいまちづくりに向けて

まちづくりの基盤を支えるのは

「人」であると考えます。現在の本市を考えると、喫緊の課題として取り組まなければならないのが人口減少対策です。平成17年10月の合併により誕生した本市ですが、合併時は5万市民といわれていた人口も、現在は4万8千人強へと減少しております。出生数の減少が続き、さらなる少子化が予想される中であって、何としてもこの急激な人口減少に歯止めをかけるなければなりません。「子どもたちは本市の未来を託す大切な宝である」との思いを全市民と共有し、安心して子どもを産み、育て、暮らせる社会や支援の仕組みの整備強化が求められております。結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活環境の整備などにつき、行政の縦割りを排し、



「子生の弁天様（こなじのべんてんさま）」として親しまれている巖島神社

政策パッケージとして横断的な切れ目のない支援を充実させることで、「ひと」を育て、「しごと」をつくり、好循環を支える基盤となる「まち」をしっかりと築くことが、将来を担う子どもたちが、住み続けたいと思える本市をつくることになると考えます。

さまざまな施策展開で魅力度アップへ

結婚新生活支援事業や、いばらき出会いサポートセンター登録料の全額を補助する結婚対策、従来

の事業を統合した、新たな「HUG（はぐ）くむ子育て応援事業」の実施、不妊不育治療費助成、産後サポート体制などの各事業も継続して実施してまいります。

教育面においては、統合小学校でのスクールバスの無料化をはじめ、運動部活動指導員の配置、特別支援教育支援員の増員、ICT指導員の配置、そして異文化と国際感覚の体験を目的とする中学生海外派遣事業の実施、併せて高等教育における保護者負担の軽減を図るために行っている教育ローン利子助成事業など、教育環境の整備に努めています。

また、地域が元気になるためには、経済の活性化が欠かせませ



市内の海岸で行われるサーフィン大会「波のり銚田メロンカップ」

ん。「新しいビジネスが始まるまち」として、チャレンジショップの場を提供し、専門家による相談体制の整備はもちろん、「がんばる商店支援事業」など創業者支援や既存店舗支援も継続して行います。このように本市に住む「ひと」をサポートすることに努力していきます。

交流人口の増加をチャンスに

人口の増減には、出生・死亡の自然増減と、転出転入の社会増減があります。自然増減を増加に向かわせるには、長期的な展望に立ち、ゆつくりとした着実な増加を目指さなければなりません。社会増減においては、先ほどから述べていますように、結婚から生活環境の整備までトータル的な魅力のあるまちづくりを行うことにより、受け皿としての本市を用意することで、増加方向へ向かわせることができますと考えます。そのためには「銚田市」を一人でも多くの人に知っていただくことが必要です。本市の恵まれた自然を生かし、観光客を呼び込むことで、交流人口を増やし、多くのリピー

ターによって本市の魅力を全国に拡散していただきたいと思えます。幸い本年は、45年ぶりに茨城県において「いきいき茨城ゆめ国体2019」が開催され、本市においては「スポーツクライミング競技」が行われます。これを良い機会と捉え、全国から集まってくる多くの選手、関係者ならびに応援される方々に対し、市民一丸となつて精いっぱいのおもてなしを

行い、全国へ本市の魅力を持ち帰っていただきたいと思えます。そして本市を知った人たちが、「行ってみたい。住んでみたい。住んでよかった。住み続けたい！」と思つていただくことで、初めて「ひと」「しごと」「まち」の施策の効果を実感し、世界に誇れるまち「銚田市」となることができると考え、市民と一緒に、さらなる努力を重ねてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 207.61 km²
- ◆ 人口 4万8959人
- ◆ 世帯数 2万405世帯

〔将来都市像〕自然を尊び、農を誇り、喜びを生み出す21世紀のまち銚田

〔まちの特徴〕自然豊かで、温暖な気候を生かした農業が基幹産業の「日本ではちばん野菜をつくるまち」

〔市町村合併〕平成17年10月11日、旭村・銚田町・大洋村の対等合併



銚田市長
岸田一夫



〔特産品〕メロン、甘藷、いちじく、ごぼう、水菜、パセリ、トマト、人参、ほうれん草、豚肉など

〔観光〕大竹海岸銚田海水浴場、ラムサール条約登録「涸沼」、無量寿寺、厳島神社（子生弁天）、大儀寺、各種観光農園

〔イベント〕鹿島灘夜祭り、波のり銚田メロンカップ（サーフィン大会）、銚神社御例大祭、銚田うまかつペフェスタ、ほこたハーフマラソン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

自然豊かな御前崎は魅力いっぱい 市民とともにシアフワセなミライをつくる

海が自慢の御前崎

静岡県の最南端に位置する御前崎市は、太平洋に面し灯台と一体となった美しい海岸を有しています。北部には牧之原台地の茶園も広がり、海と山と豊かな自然に恵まれたまちです。ウインドサーフィンの聖地として世界的にも有名な「御前崎ロングビーチ」、井伊直虎なおとらに関連した史跡、龍神伝説で



静岡県の最南端に位置する本市からは、海を挟んで富士山も見える

知られる「桜ヶ池」など、観光資源や歴史文化も点在しています。中でも、御前崎灯台はまちのシンボルとして地域の人々から愛され、船乗りにとって「心のふるさと」のような存在です。日本に15

基かない登ることができる灯台の一つで、天気良ければ展望デッキから伊豆半島、南アルプスや富士山も一望でき、朝日と夕日の両方を眺めることができます。ポットとして人気があります。

太陽の恵みに感謝

全国でも屈指の日照時間を誇り、この太陽の恵みを受けた施設園芸やお茶の栽培が盛んで、御前崎茶の推奨品種である「つゆひかり」は、早生品種わせで色味がよく渋みの少ないまろやかな味わいが好評です。



御前崎ブランド認定式

温暖な気候は家畜の飼育にも適しており、「遠州夢咲牛えんしゅうゆめさきぎう」「遠州黒豚えんしゅうこくちく」「遠州一黒シヤモ」は、御前崎が誇るブランドになっています。いずれも、快適な環境と良質な飼料で愛情を込めて育てられており、肉質の追求はもちろん、安心

して食べていただける逸品となっています。特に「遠州夢咲牛」は、平成9年に内閣総理大臣賞を受賞しており、肉質等級A3以上のブランド牛として、全国トップレベルの牛肉です。

こうした全国に誇れる特産品を、製品の普及向上や地域経済の活性化、市全体のイメージアップを目的に「御前崎ブランド」として認定し、今後全国へ発信していきます。今回（本年4月）、ブランド認定したのは、「遠州夢咲牛」「御前崎生カツオ」「御前崎産アローマメロン」「御前崎つゆひかり」「御前崎クエ」の5品。6月8日には、さらなるイメージアップのために4品目を伊勢神宮へ奉納しました。生産者の愛情がこもった御前崎自慢の特産品をぜひご賞味いただけたらと思います。

住み続けたい まちづくりを推進

本市には他市に引けを取らない魅力がたくさんあります。その魅



白亜の御前埼灯台。太平洋を一望でき地球が丸く見える

力を市外へ発信し、ヒト・モノ・カネ・情報などの資源を呼び込もうと、平成28年度からシタイプロモーション事業に積極的に取り組んでいます。

事業は、まず市民が自分たちのまちに愛着や誇りを持ち、胸を張ってまちのことを語れるようにすることを目指しスタートしました。平成28年10月には、「明日の御前崎を、マジ、考えん？」という銘打ったポスターを市内の各所に貼り出し、まちづくりに関心を持つ仲間を市民から募って「OMAE

ZAKIシアワセミライカイギ」を組織しました。

最初の活動は、まちの魅力の創出や再認識を図るため、まち歩きやワークショップを実施しました。活動を通じて、行政だけでは気付くことのできなかった地域の魅力が掘り起こされました。ワークショップには、小中学生や高校生も参加してくれました。子どもたちなりに地域のことを考えてくれており、これからのまちづくりの担い手になってくれる存在だと期待に胸が膨らみました。

平成29年度には、「海GO!風GO!たべてごう!Oh!MYZAKI」というブランドメッセージとロゴマークを市民投票で決定しました。市内外へ本市の魅力を効果的に発信するため、「御前崎市とは、こんなまち」を一言で表したものです。ブランドメッセージやロゴマークは、本市に親しみや誇りを持って、全市民でまちづくりをしていくに当たり、その方向性を示す旗印にもなります。

さらに市外の皆さんに本市の魅力が写真などで視覚的に伝わるよう、市ホームページもリニューアル

ルしました。その中には、シタイプロモーションサイト「UMICO」も立ち上げ、魅力溢れる御前崎の素敵なヒト・コト・モノを紹介しています。

シアワセな御前崎のミライを市民の皆さんと一緒に想像し、つくり上げていく歯車が回り始めています。この取り組みが大勢の市民に浸透し、大きなエネルギーとなり、まちづくりの原動力となることを期待しています。

プロフィール

- ◆ 面積 65・56 km²
- ◆ 人口 3万2498人
- ◆ 世帯数 1万2097世帯

〔将来都市像〕子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎

〔まちの特徴〕静岡県最南端に位置する豊かな自然に恵まれたまち

〔市町村合併〕平成16年4月1日、御前崎・浜岡両町が合併



御前崎市長
柳澤重夫



〔特産品〕遠州夢咲牛、御前崎生カツオ、メロン、お茶、クエ

〔観光〕御前埼灯台、御前崎マリナーズ、御前崎ロングビーチ、あらさわふる里公園

〔イベント〕御前崎みなと夏祭、御前崎みなとかつお祭り、桜ヶ池お櫃納め、御前崎市大産業まつり



御前崎は世界大会も開催されるウインドサーフィンの聖地

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「オンラインワンのまち 糸島」を 目指して

「伊都国」から「糸島市」へ

平成22年の市町村合併で誕生した糸島市は、福岡県の西部に位置する人口約10万2千人の市です。市の北側は玄界灘げんかいなだに面し、南側には標高1000m級の背振山系せふりがそびえており、海や山、田園風景など、自然と共存した日本の原風景が残っています。

古代、「魏志倭人伝ぎしわじんでん」に記される「伊都国いとこく」として栄えたこの地は、大陸との交流窓口として重要な地



伊都国の王墓・平原遺跡から出土した、国宝「内行花文鏡」

でした。市内には、当時をしのぶ史跡が点在しており、多くの貴重な出土品が発見されています。

中でも「平原遺跡」は、国宝に指定された国内最大の銅鏡「内行花文鏡うちまきやう」が出土しており、三種の神器「八咫鏡やたがみ」との関連性や卑弥呼ひみこのルーツについて語られるなど、多くのロマンを呼んでいます。

「ブランド糸島」の確立に向けて

市発足以来、豊かな自然環境や新鮮な農水産物、ロマンあふれる歴史など、旧市町が持っていたそれぞれの魅力が相乗効果を生み出し、大都市福岡市からのアクセスの良さも相まって、メディアや口コミで注目を浴びました。

特に、種類が豊富で質の高い糸島産の食材は、多くの方から高い

糸島」を

評価を受け、関東・関西圏を中心とするシティプロモーションを行う上で大きな力となりました。おかげさまで、今では、一流百貨店での催事や有名ホテルのメニューなどにも「糸島産」という肩書を前面に出していただけるようになり、「糸島」という一つのブランドを確立することができたのではないかと感じています。

また、シティプロモーションと併せて進めてきた定住促進策も功を奏し、子育て世代を中心に、本市への移住を希望する人が増えていきます。これにより、市誕生以来減り続けてきた人口も増加に転じ、現在では、過去最高の水準にまで人口が伸びています。

九州大学「100年の大計」の受け皿として

そのような中、平成30年10月には、九州大学伊都キャンパスの移転が完了し、学生・教職員合わせて約1万9千人が活動することとなりました。

九州大学とは、これまでも連携協定を締結し、地域の課題解決や産業の活性化、教育などをテーマとして、年間100件を超える連携研究交流事業を行ってきました。今後は、こうした取り組みのさらなる充実が期待されます。

本市では、創立100年の歴史を誇る九州大学の本市への移転を受け、大学、市民、関係事業者と



九州大学伊都キャンパス

ともに、九州大学の「これからの100年」を支える学術研究都市づくりを注いでいます。

糸島サイエンス・ヴィレッジ構想

特に、大学の基礎研究や知的資源を実用化・事業化するため、企業・研究所などが集積し、新たな事業・サービス・財を生み出す拠点をキャンパス近隣に整備する「糸島サイエンス・ヴィレッジ構想」の実現に向け取り組みを進めています。

現在、民間主導で、大学発ベンチャーのための研究施設やインキュベーション機能をはじめ、研究



日本の渚百選にも選ばれた桜井二見ヶ浦の夕日

者や民間企業・地域住民がオープンに交流する場や、研究者の居住・宿泊・生活利便施設などを伊都キャンパス隣接部に設置することとしており、今後、実現化に向けて準備委員会を設置し、具体的なロードマップを策定する予定にしています。

国際化への対応

また、九州大学には、世界約100カ国、約2400人の外国人留学生がいますが、このうち、約8割の約1900人が伊都キャンパスで学んでおり、今後さらに増える見込みとなっています。

こうした九州大学のさらなる国際化に合わせ、外国人留学生や研究者が快適に暮らすことができる空間や、新たなビジネスが生まれる機会を大学隣接部に創出したいと考えています。

本市では、その拠点形成のため、「糸島市九州大学国際村構想」を策定し、キャンパス南側を「国際村」と位置付け、留学生などの住居・滞在施設、生活利便施設の整備促進、保育施設・学校などの充実、交流機会の創出、アクセス向上などを進めていく予定です。ほかに、市内には就労や就学

などで、外国人が多く生活していることから、本市では「多文化共生推進計画」を策定し、さまざまな国籍の方にとって住みよいまちづくりを目指したいと考えています。

オンリーワンのまち、糸島

九州大学の「知力」や「活力」は、本市が持つ豊かな自然、食材、悠久の歴史などの魅力に、新たなエッセンスをプラスしてくれる貴

プロフィール

- ◆ 面積 215.70 km²
- ◆ 人口 10万1637人
- ◆ 世帯数 4万2460世帯

〔将来都市像〕人も元氣 まちも元氣
新鮮都市 いとしま

〔まちの特徴〕悠久の歴史と自然に恵まれた食材豊かな魅力あふれる都市

〔市町村合併〕平成22年1月1日、旧前原市、旧糸島郡二丈町、旧糸島郡志摩町による対等合併



糸島市長
月形祐二



〔特産品〕糸島カキ、天然ハマグリ、天然マダイ、いちご、はるか(かんきつ)、糸島牛、糸島豚、ふとももずく、花卉
〔観光〕桜井二見ヶ浦、芥屋のおと、芥屋・深江海水浴場、白糸の滝、フォレストアドベンチャー糸島、雷山千如寺
〔イベント〕桜井二見ヶ浦大注連縄掛祭、糸島市民まつり、福岡マラソン、糸島クラフトフェス

重なる資源であり、大学を核とした学術研究都市の形成は、本市の新たな魅力として、国内のみならず、国外の人々にも訴求する大きな要素となると捉えています。この九州大学を「地域の宝」と捉え、今後さらに連携を深めていくことで、市の魅力を向上させ、他のどこにもない「オンリーワンのまちづくりを目指してまいります」と考えています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

これぞ!
食の

イチオシ

とまこまい
苫小牧市 (北海道)

「漁獲量日本一を誇る 「苫小牧産ほつき貝」

推薦者



苫小牧市産業経済部産業
振興室農業水産振興課
主事
たかさきまりえ
高崎万里江さん

「苫小牧産ほつき貝」は、商標登録された名称です。

苫小牧漁業協同組合の、殻長9cm以上の大型の貝のみを漁獲し、漁獲量に制限を定めるなど徹底した資源管理への取り組みにより、漁獲量は、18年連続日本一を誇っております。

昨年度はこの取り組みが評価され、持続可能な漁業にのみ認定されるMELを取得することができました。

黒光りする殻を持ち、厚い身であるのが特徴の「苫小牧産ほつき貝」を是非ご賞味ください。



面積 561・57km²

人口 17万1493人
(平成31年4月30日現在)

特産品 ホッキ貝、マツカワ、ハスカップ、豚肉、スモークサーモン、カレーラーメン、キノコ

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



毎年3万人以上の来場者が訪れる「苫小牧漁港ホッキまつり」

市政

令和元年7月号

市政

令和元年7月号

特集

医療・介護の連携で進める 地域包括ケア

団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者となる2025年をめどに、地域包括ケアシステムの構築が進められています。医療ニーズを併せ持つ要介護者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を送るためには、医療・介護関連機関の連携はもちろん、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供が必要です。少子高齢化を背景に深刻な人手不足が予想される中、医療・介護専門職だけに頼らない、地域に暮らす人たちがともに支え合う地域共生社会の構築も求められるようになりました。

今回の特集では、地域包括ケアシステムの現状や今後の課題などについて学識者に解説していただき、医療・介護の連携のもと、同システム構築・深化に積極的に取り組んでいる都市自治体の事例をご紹介します。

寄稿 1

地域包括ケアシステムの深化に向けて

埼玉県立大学理事長 田中 滋

寄稿 2

人も地域も社会でも、楽しくなければ続かない ～少子高齢社会先進地の地域包括ケアより～

横手市長 高橋 大

寄稿 3

多問題を抱える世帯への支援

複雑に絡み合った問題を紐解き支援につなぐ松戸市の取り組み

松戸市長 本郷谷健次

寄稿 4

老若男女の笑顔が輝く 高松型地域共生社会の実現に向けて

高松市長 大西秀人



地域包括ケアシステムの深化に向けて

埼玉県立大学理事長

田中 滋



はじめに

政策論としての地域包括ケアシステムを巡る議論は、対象人数が多く、介護保険制度という大きな財源のある高齢者ケア分野から始まった（2003年度厚生労働省老健局高齢者介護研究会、および2008年以降続く地域包括ケア研究会）。当初の問題意識は「医療ニーズを併せ持つ要介護者が、施設・在宅を問わず、日常生活圏域において切れ目のない連続的かつ包括的な医療・介護による支援を受けるにはどうしたらよいか」と表せる。政策の目標年は75歳以上人口の推移を念頭に2025年に置かれた。

背景要因としての人口年齢構造の変化

① 65歳以上人口

65歳以上人口は、前回の東京オリンピック開催時（1964年）には約600万人にすぎなかった。その後は著しい伸びを見せ、1985年から2015年の30年間で約1250万人

から約3400万人と3倍弱の増加を遂げた。ただし、2015年以降の20年間で約380万人増の予測にとどまる。登山に例えれば9合目まで登ったに等しい（図1）。

② 75歳以上人口

1930年には日本の75歳以上人口は、約100万人しかいなかった。1990年になっても約500万人とまだ大して増えていない。ところが1995年から2025年の30年間で約700万人から約2180万人と一挙に3倍以上に増加する。急増の最終ステージに当たる2022年には団塊の世代が75歳を超え始め、2024年までに全員が後期高齢者となる3年間の影響が大きい。登山に例えれば今は8合目に相当する。なお2025年にはこの伸びは突如ほぼ止まり、その後の20年間で100万人以下の増加にとどまると予測されている（図2）。

③ 85歳以上人口

2025年で伸びが止まる75歳以上人口と違い、85歳以上人口は2035年まで急速に

増え続ける（図3）。

85歳を超えると、重い病気でも要介護状態でもなく、食事・排せつ・入浴など家庭内生活は自立している人でも、「重い買い物がない、浴槽を洗えない、医療機関への外来通院が一人では難しくなる」といった状態に直面し得ることはたやすく想像できるだろう。しかし「買い物ができなくなったから、風呂が洗えなくなったから介護サービスを利用する、通院できないから入院する」では、国中の職場が求人難に苦しむ状況の下で、専門職人材が足りなくなるし、保険財政に大きな悪影響を与えてしまう。

認識しておくべきもう一つの変化は、85歳以上の超高齢者では、急性期入院治療を受けた場合に、たとえ質の高い医療が提供され、入院理由となった傷病には対処できたとしても、入院中に体力と認知機能が低下する恐れを否定できない点である。従って、入院治療を通じて病態の改善を果たすだけではなく、生活の場に安心して帰れるかどうかを治療と

図1 65歳以上人口推移と予測：1920-2040

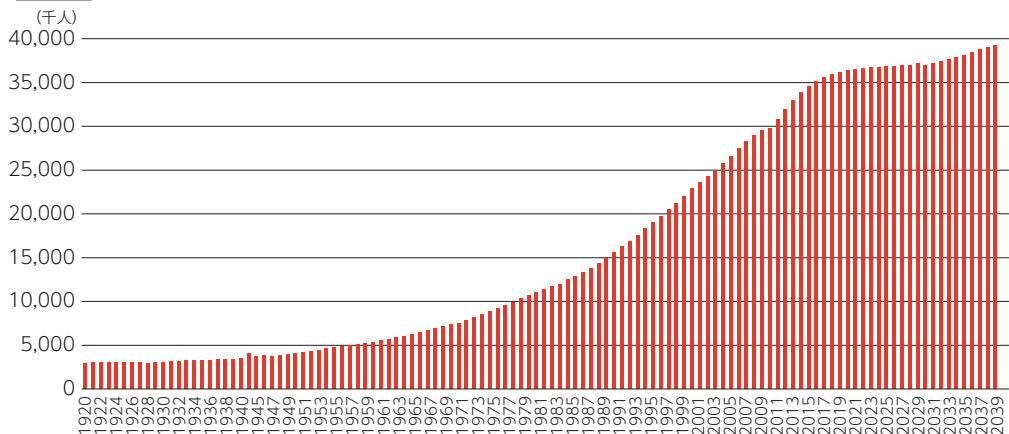


図2 75歳以上人口推移と予測：1920-2060

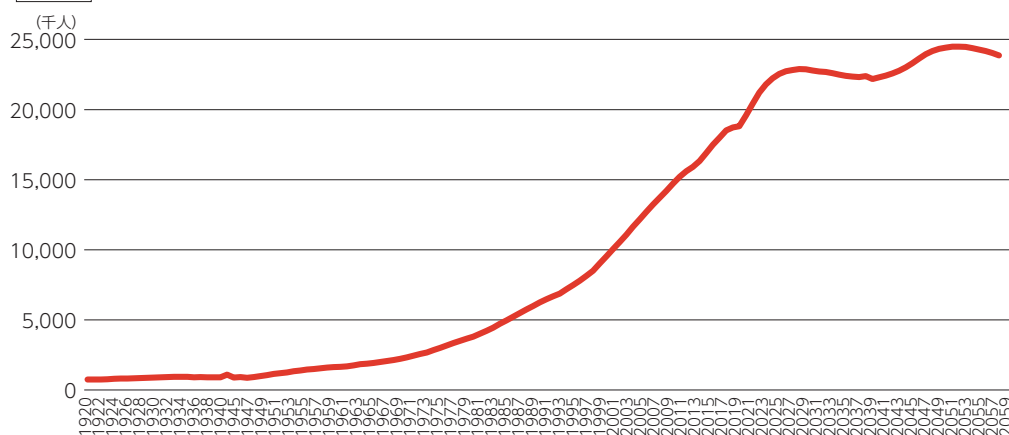


図3 85歳以上人口推移と予測：2010-2040

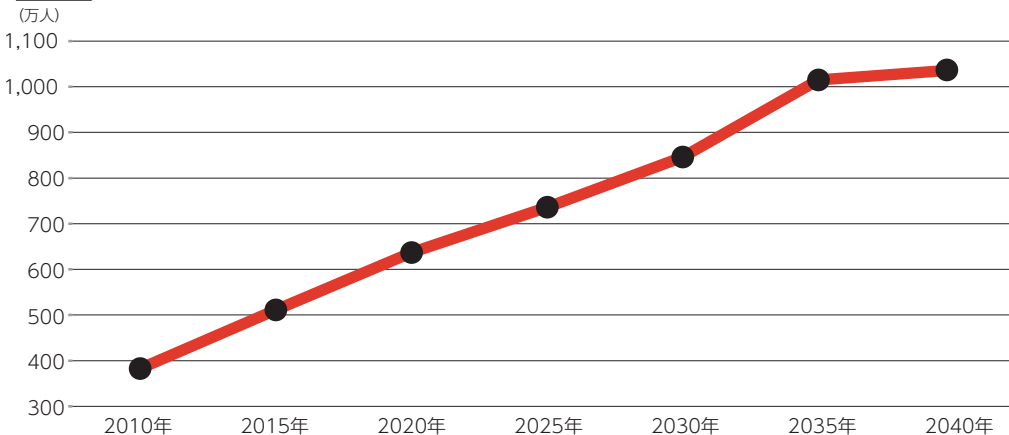


図1、図2、図3とも2015年までは総務省統計局「人口推計」(長期時系列データ) 2016年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位推計)から著者が作成

は別の課題として準備しなくてはならない。
また超高齢者本人に対する家族の支援力に
ついても、容易に想定できるように、配偶者
もまた超高齢者もしくは既に死亡、子ども世
代も高齢者なので、著しく弱まっている可能
性が高い。親が100歳、その子ども世代も

75歳前後の高齢者といったケースが珍しくな
くなるだろう。
最後に、85歳以上人口推移は1年間に亡く
なる人の増加とリンクする指標でもある。日
本の死者数は、年間70万人程度であった時
代が1950年から1980年まで長く続い

2040年に備える

た。2020年以降、年間死者数は
140万人を超え、2040年には170万
人に近づくと予測されている。よって、多死
時代にも備える視点を持つべきである。

上述の人口推移を念頭に、現在の地域包括ケアシステムは政策目標年を2040年と定めて検討が進められている。以下に、年齢階層ごとの課題を記す。

① いまだに各自治体は、65歳以上人口比率で定義した「高齢化率」を取り上げるケースが多い。とはいえ65歳に達する人の数は、国の年金財政や住民税納付額には影響を及ぼすものの、医療ニーズ増にはさほど、介護ニーズ増にはほとんど結び付かない。むしろ「元気高齢者が就業の場から地域に帰って来る」時期、つまり地域社会にとっては有力な人的資源が増える時期と捉え

るべきと考える。

②75歳に達する年齢層にかかわる現時点における課題は、後期高齢者数増に比例して要介護者が増える事態の防止である。団塊の世代を中核対象として、介護予防、フレイル・オーラルフレイル予防、そして閉じこもりと孤立の予防などを、専門職だけに頼らず、地域社会の力も活用して進めていかななくてはならない。

③85歳以上超高齢者増に対する課題は数が多いが、3点に絞って記載する。

●生活支援…地元ビジネスなどの力をも活用し、医療・介護専門職だけに頼らない、新たな自助・互助による生活支援の在り方を作っていく必要がある。超高齢老親の生活を支える、高齢の子ども世代の支援も忘れてはならない。

●医療・介護・福祉連携…急性期病床からの退院時に安心して在宅生活に戻れるよう、入院時から、退院後のリハビリテーションを含む医療ケアと適切な介護サービスの連携体制構築が不可欠である。特に、在宅医療提供体制の強化が中心的課題として挙げられる。医療・介護・福祉専門職による協働体制が効果を生むためには、ケアを受ける本人とその家族を含め、関係者がケアプランと予後予測を共有することが基礎条件にはかならない。

●^{みと}看取り…不可逆的な老衰やがん末期などの場合、亡くなる数日前や1カ月前の処遇や医療措置を、本人も加わって前もって決めておく在り方の普及が欠かせない。QOL（クオリティー・オブ・ライフ）だけではなく、QOD（クオリティー・オブ・デス）が問われる時代といえる。

地域包括ケアシステムの深化… 社会福祉の力

地域包括ケアシステム構築の努力が各地で進むにつれ、医療・介護だけではなく、社会福祉ニーズが複合的に存在している世帯の存在が浮き彫りになってきた。例えば、生活圏の営みから疎外されている人、ごみ屋敷が典型的な症状であるセルフネグレクト状態の人、虐待を受けている人、そして何より数が多いのは貧困者などが挙げられる。最近よく指摘されるいわゆる8050問題あるいは805020問題は複合課題の象徴である（「要介護の80代と、その年金を当てに暮らす50代の無職息子・娘、20代の障がいを持つ孫が同居する世帯」の意味）。

さらに自殺願望を持った人はどうか。貧困や寂しさは医師や看護師の受けた専門職訓練では救えない。介護福祉士でさえ難しい。「貧困」を治療する医学はない。こうしたニーズ

が増えている以上、社会福祉士などの専門家も加わるソーシャルワークの重要性が増している。かつては高齢者数が少なかったため、個別ケースへの対応でよかったが、これからは専門的な視点により、新たなまちづくりに参加しなくてはならない。

終わりに

地域包括ケアシステムの上位目標は共生社会、すなわち多様な人々を社会的に包摂できる暮らしやすいまちづくりである。元気高齢者はもちろん、たとえ支援を必要とする方々でもいろいろな形でまちの居場所づくりなどに参加し、貢献する仕掛けが構築されている。また、医療機関・介護事業所・社会福祉法人などの専門組織にとどまらず、地元商店街、スーパーマーケットやコンビニエンスストア業界、鉄道や金融機関、大学や高等学校などに働く人・通う人が加わる姿に期待したい。自治体はそうした全体像の演出者・デザイナーとしての役割を担う。

包括的な支援体制が機能するようになれば、虚弱ないし要介護の高齢者のみならず、元気高齢者、児童や乳幼児、障がいを持った人、MCI（軽度認知障害）の人、それぞれの家族などが各生活圏域で主役として活躍できる場面が増えるはずである。

人も地域も社会でも、楽しくなければ続かない 少子高齢社会先進地の地域包括ケアより

よこて
横手市長(秋田県)

たかはし
高橋 大



市の紹介

横手市は秋田県の南部に位置する日本有数の豪雪地帯。盆地の大きさでは日本一と言われる横手盆地では、多品目の農産物を栽培し見渡す限りの田園風景が広がる。天災は少ないが冬の降雪量は多く、一冬の累積では例年10m程度は雪が降り積もるものの、この冬期間の大量の降雪は、夏の高温と相まって稲作等の農業に適した非常に恵まれた豊かな地を作ってきた。古く縄文時代からの遺跡も多く、奥州平泉時代の幕開けとなる後三年合戦の舞台が横手市にあるということは、本市を全国的に有名にしている。

さて、平成31年3月末の本市の高齢化率は37.2%であり、5年以内には40%を超える見込みである。秋田県は、全国一の超高齢社会であり、少子化も進んでいる。令和最初の「こどもの日」を前に総務省がまとめた人口推計では14歳以下の子どもは38年連続で減少し、総人口に占める割合は12.1%となった。都道

府県別で人口に占める子どもの割合が最も低いのは秋田県の10.0%。昨年10月現在での人口減少率も47都道府県で秋田県が最も高かった。その秋田県で秋田市に次いで2番目の人口規模である本市でも、現在の人口状態を表す表現が追い付いていないと感じている。

住みやすさと思える地域を

私たちが暮らす横手市は、大都会から少し遠いということを除けば良い部分が多い。良い部分をわれら市民が自覚せずに過ごしていることを反省する。簡単に言えば、自分たちを褒めることをしてこなかったという反省である。例えると秋田県は、全国的に犯罪が最少。子どもの学力は47都道府県で常にトップ。一戸建て比率1位かつ一人当たりの居室数1位。通勤通学時間は短いほうから2位。本市は日経BP自治体子育てランキング全国5位、出産・子育てしやすい街ランキング2012東洋経済調べ全国市町村1位。これらの結果を幸せと思えずに、少子高齢

化が深刻だと言ってしまうことが問題でもあった。

横手市の医療、保険、福祉、介護連携

本市は平成の大合併で旧横手市・平鹿郡の1市7町村が合併し、新生横手市が誕生した。と同時に医師会も1本化され、さらに市と2次医療圏も一致している地域である。そのため本市としては、医療・介護連携を比較的にスムーズに進めることができた。さらに、秋田県内でもトップランナーとしての取り組みを試みることも多く、厚生労働省や秋田県のモデル事業指定を受けながら制度設計や地域包括ケア等の政策を形成してきた。事業を遂行するに当たり、医師会と共同で始めるという仕組みづくりもしてきた。特に高齢者施策では早期から医療・介護連携を実施し、ここ十年來での連絡・情報共有はメールや訪問等で「こまめ」に行っている。ここに本市の強みがあり、医師会との連携は信頼・信用関係により構築されてきた。

“健康の駅よこて”の取り組み

コンセプト 「健康をテーマにした交流拠点」
～健康づくりのコンシェルジュ(案内役)～

「健康の駅よこて」は、市民が“運動”を切り口とした健康拠点・健康情報の交流の場

市民の継続的な“健康づくり”を大・中・小の健康の駅でサポート

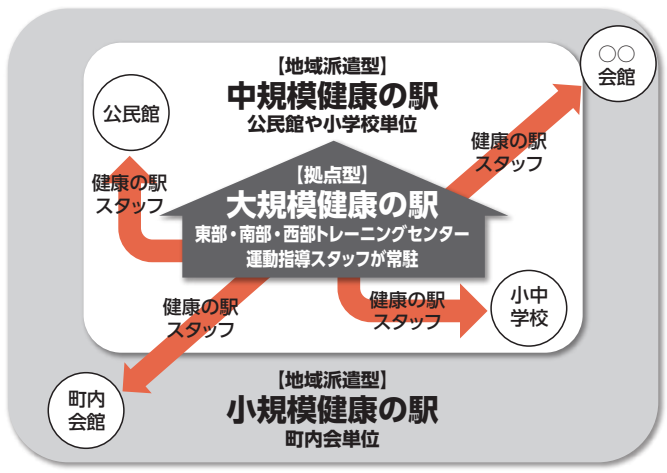


大規模健康の駅

中規模健康の駅

小規模健康の駅

大規模・中規模・小規模健康の駅 事業展開のイメージ



今では非常に多くの市民が参加・活用している、本市における医療連携の大きな実績だと思ふ。利活用している方々は自宅で生活している方々であり、さまざまなタイプの運動を続け専門職からの健

康管理も受け、健康で生き生きと楽しく暮らすことを実行している。

地域包括支援センターは直営で3カ所設置しており、2012年から医療、保険、福祉などの多職種協働を推進するために医療連携推進係を専属で配置してきた。直営である強みを生かし、在宅医療を支える仕組みづくりとして、本市の各課から担当を選出し、プロジェクトチームを組織して在宅医療連携拠点事業を創設。ここでは地域包括支援センターが直接の担当となり、プロジェクトメンバーがバックアップ業務を行った。さらに関係機関と連携し、アンケートやニーズ調査を深掘りしてデータを蓄積し、在宅医療従事者へ還元してきた。地域資源の集約・情報共有として医療ニーズの高い人の受け入れ状況等をマップへ落とし込み「在宅医療・福祉・介護・連携ガイド」として作成し、事業所や診療所へ配布した。

また意識調査のアンケートにおいては、看取り等へも踏み込んできた。この結果、高齢者の健康への意識等は、全国的なアンケート結果と同じパーセンテージを示し、本市でも「最期を迎えたい場所は自宅」という希望が57・6%であることが分かった。人の意識というものは、地域が違っても同じものであるが、全国平均と異なる部分もある。雪の問題である。本市の地域包括ケアシステム体制には、雪の問題を最優先で盛り込まなければならない。在宅では自宅前の除排雪、屋根の雪

本市に二つある市立病院のうち、市立大森病院では合併以前より、保健医療および福祉を総合的に推進し、市民の健康や高齢福祉に關係する総合的なサービスの充実を図ることを目的に、横手市保健医療福祉総合施設「健康の丘おもり」を設置し、行政で整備してきたという歴史もある。こうしたことから、この地域は次第に民間グループホームなどの施設等が集まりハード面でも充実し、さらに市町村合併もあり、ソフト事業としての医療・介護を地域で包括的につなげるシステムを構築することもできた。

また全国的にも稀有である事業に早期から取り組んできた。『横手市健康の駅事業』とい

うもので「全世代が運動を介して健康に過ごす」というコンセプトで進め、既に13年経過した。健康の駅とは、医療とりわけ理学療法士、保健師そして健康運動指導士が介在する大・中・小の健康の駅を市内全域で展開するものである。この健康への切り口は運動、対象は全年齢である。この二つを前提とすると縦割りへの壁が厚かった。国などの財政補助の対象に該当するには高齢者とか子どもなど、範囲が狭くなってしまふのであった。それでも工夫とアイデアで地域包括支援センターの普及とセットで広げ、どんどん範囲を広げてきた事業で、評判や効果検証は後から付随してきて現在この十数年の成果を検証し

始めている。

今では非常に多くの市民が参加・活用している、本市における医療連携の大きな実績だと思ふ。利活用している方々は自宅で生活している方々であり、さまざまなタイプの運動を続け専門職からの健



下ろし等に人手がかかる。公の場所は市や県、国が除排雪するが、日常生活でも雪への手間は問題である。この地域で快適に過ごすためには、雪への対応は最初に地域包括ケア体制に組み込むべき課題である。この10年でも何回か経験した豪雪を機に、また現在の社会に合わせた形で、平成30年度からは横手市第二期総合雪対策基本計画を基本として、雪対策を進めており地域包括ケアシステムにも還流している。

少子高齢社会での各地域とは

少子高齢社会の先進地である本市で思うこ

とがある。地域包括ケアの部分では医療・介護連携が進んでおり、現在の人口構成の中でもシステムがなんとか回っている。ここまで医療・介護を連携させケアシステムを構築するまでは、専門職等の責任ある仕事ぶりで進んでくることのできた。しかし地域住民は利害関係や責任の所在がさまざまである。不特定多数の地域住民を包括的に地域のシステムに入れて考えるのである。本市のような地方都市でも、多種多様な生活スタイルになっている現在の状況では、行政が型を作ってはめこんでいくということはナンセンスかつ無理がある。

新しい時代での包括的な地域ケアとは

今、本市の田園地帯でも皆が気付いていない大きな変換が徐々に起きている。

この地域では以前は多くの世帯で農業に従事する方々がいて、高齢になっても農業という生きがいがあった。近年は、世代のほとんどがサラリーマンとなり、今その方々が退職しても農業に向かえない。退職後は次なる仕事やボランティア、地域での活躍などさまざまであるが、それでも相当数の方々が、今まで培ってきた大きな力を持ったままである。行政としては受け皿として生涯学習事業などもあるが、期待したい部分は地域共生社会の主軸を担っていただけるかということである。

る。本市では市職員が一市民として居住地域の中で活躍する地区担当職員制度があり、特にソフト事業ということでのマンパワー発揮に一役買っている。しかし既に行政のスリム化を進め、職員の負荷も多大である現在は、高齢者自身の大いなるパワーを地域包括ケアに生かすことこそ、本市の地域資源を最良に引き出せると考えている。医療・介護連携の中で、地域包括ケアシステムをまず確立する。これは担当者の仕事としての面も併せ持つので、しっかりとしていく必要がある。これらをグルッと囲むように、わが地域が全世代で相互に作用するような関係となるよう、地域のリーダーや皆さんの意識をまとめることができるか。道のりは平坦ではなさそうだ。

令和元年、これからの社会は想定外のこともあるかもしれない。人々の往来もさらに活発化し各地域でも人々の交流が増えることはまちがいないが、地域に住んで老いていくというプロセスに変わりはない。慣れ親しんだ地で幸せに、楽しくという普遍的な目標に、言葉通りにでなくともわれわれが向かっていくことは間違いない。

疲れるような節制をして、気苦労を重ねることを誰も望まないと思われる。私が思うには、年を取ったら食べたいものを食べ飲みたいものを飲み、面白おかしく楽しく過ごせるようにしたい。

多問題を抱える世帯への支援 複雑に絡み合った問題を紐解き支援につなぐ松戸市の取り組み

松戸市長(千葉県)

本郷谷健次



市の紹介

松戸市は、千葉県の西北部、東葛地域とうかつに位置し、都心から20km圏、東京駅から23分という都心のベッドタウンとして発展してきた。

平成31年3月31日時点の総人口は49万6961人、65歳以上の高齢者人口は12万6497人、高齢化率25.5%、75歳以上は6万3992人(総人口比12.9%)であり、団塊の世代が全て75歳以上になる令和7年には、75歳以上の総人口比が18.1%に上昇すると見込まれている。

平成24年度から、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを開始し、地域包括支援センターを段階的に日常生活圏域に15カ所、基幹型地域包括支援センターを市役所内に1カ所設置するなど、順次取り組みの強化を図ってきた。この地域包括支援センターの日常生活圏域は、地区社会福祉協議会や町会自治会と同じ圏域であり、そ

れぞれが緊密に連携できる体制を構築している。

福祉まるごと相談窓口の設置経緯

日常生活圏域における課題の解決に取り組む地域ケア会議において、従来から高齢者の親とひきこもりの子で構成される世帯、いわゆる「8050」問題の世帯や障がい児の育児を高齢者が行っている世帯、育児と介護が同時に直面するダブルケアの世帯など複合的な課題を抱える世帯に対する支援が課題として多く挙げられていた。

一方で、松戸市の相談窓口は、子ども、障がい者、高齢者、生活困窮者など多岐にわたり、複合的な課題を抱えた人が、相談先に悩んだり、相談しても他分野の窓口を案内されるなど、福祉に関わる相談を丸ごと受け止める窓口がない現状があった。

こうした状況を踏まえて、高齢者分野のほか、障がい分野、子ども分野、生活困窮分野などの多分野の専門職が集まり議論を

行う「福祉相談機関連絡会」を設立し、お互いの制度の範囲の確認や制度のはざまの問題について共通認識を持ち、途切れのない支援の実現のために議論を重ねた。

その結果、複雑に絡み合った課題を抱えた相談を丸ごと受けとめる窓口の必要性を認識し、基幹型地域包括支援センターの高齢者総合相談窓口の機能を拡充し、多分野の基礎的な相談を受け、適切な機関に丁寧につなぎ寄り添い型で支援を行うワンストップの「福祉まるごと相談窓口」(以下、「福祉まるごと窓口」という)を平成30年4月に設置した。(図1)

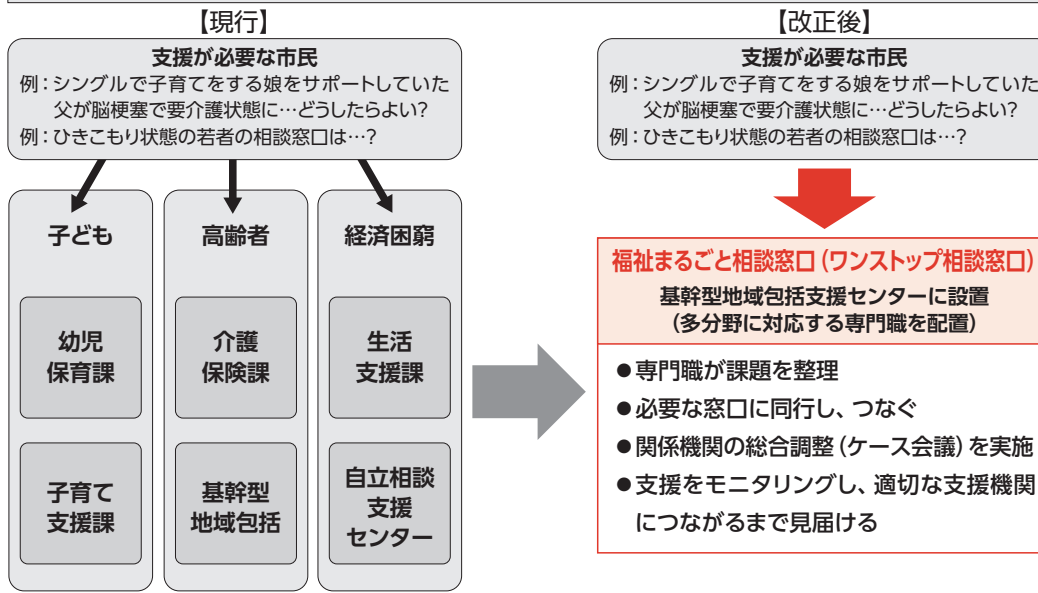
福祉まるごと相談支援体制

福祉まるごと窓口では、ケースごとに担当者を決め、精神保健福祉士、保健師、社会福祉士等が福祉に関する困りごとを一緒に考え、必要なサービスの紹介や担当課、関係機関につなぐ役割を担っている。

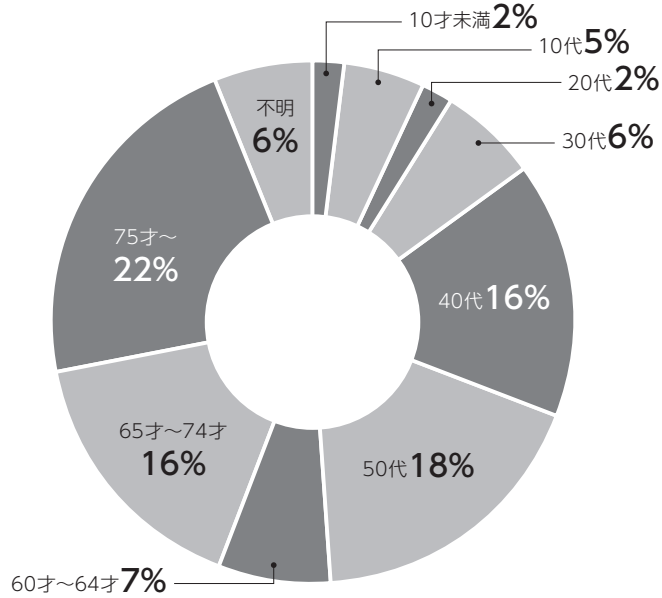
また、支援が困難な事例については、「福

【図1】 福祉まるごと相談窓口の体制の構築

基幹型包括センター（市役所）の高齢者総合相談窓口の機能を拡充し、高齢者分野のほか、障害分野、児童分野等について、基礎的な相談への対応や適切な機関の紹介ができる体制を構築。



【図2】 福祉まるごと相談窓口支援対象者の年齢（平成30年度）



進むケースも多く、福祉まるごと相談窓口の開設により、複合的な課題を受け止めることができる窓口が明確化されたことで、8050問題の世帯からの相談が集まり、ひきこもりの方の相談を多く扱うようになった。ひきこもりの方の支援については、まずは本人に会うことが一番大切であるが、会うことが難しい場合も多い。家族を通じて支援を行う必要が

窓口に医療面で支援する体制が構築されている。

福祉まるごと相談窓口による相談支援

平成30年度の福祉まるごと相談窓口に対する相談件数は197件であり、ほとんどは複合的な課題を抱えた相談であった。相談は本人や家族からのものが多い。相談内容は、「健康・医療に関する相談」が最も多く、続いて虐待や成年後見制度についての「権利擁護に関する相談」、「経済的相談」の順となっている。また、支援対象者の年齢として、40～50代が多く、65歳未満が半数以上を占めている（図2）。

社相談機関連絡会」において、関係機関で支援方法を検討し、福祉まるごと相談窓口のバックアップ支援体制を整えた。

さらに、福祉まるごと相談窓口の開設と同時に、在宅医療・介護連携支援センターを開設し、

市内15カ所の地域包括支援センターごとにサポート医を配置している。福祉まるごと相談窓口の中には、医療的課題が含まれている場合もあり、在宅医療・介護連携支援センターを通じてサポート医によるアウトリーチ（家庭訪問）を行うことで、医療面から支援の見立てができるようになった。受診拒否をしている場合などは、支援を開始できない事例もあるが、アウトリーチをきっかけに支援が進むケースも多く、福祉まるごと相談窓口の開設により、複合的な課題を受け止めることができる窓口が明確化されたことで、8050問題の世帯からの相談が集まり、ひきこもりの方の相談を多く扱うようになった。ひきこもりの方の支援については、まずは本人に会うことが一番大切であるが、会うことが難しい場合も多い。家族を通じて支援を行う必要が

あるが、家族全体も疲弊していることが多い
ため、家族も支援しながらの介入が必要とな
ることも多い。同じひきこもりでも20代と50
代では課題や支援機関も異なるため、状況に
応じた支援機関の選定を行う必要がある。ま
た、健康状態が悪い方の場合には、サポート
医によるアウトリーチを行う場合もある。

ここで、実際に福まる窓口で受けた相談事
例を紹介する。

障がいを持つ父、外国籍の母、精神疾患を
持つひきこもりの子(学生)がいる世帯。父の
介護保険の申請により、介護支援専門員が世
帯で複合的な課題を抱えていることに気付い
たが、介護支援専門員の業務範囲を超えるた
め福まる窓口相談に入った。福まる窓口担
当者が、家族の状況を確認したところ、元々
父が家族のキーパーソンとなり、仕事をしな
がら家事を行っていたが、疾病により障がい
を負い、体が自由に動かせなくなったために
失業した。子は学校に通いたい気持ちはある
が、精神疾患による昼夜逆転の生活を送って
いる。母は子に対する病識がなく適切な養育
が行えず、文化の違いからか子の食事を作ら
ずネグレクトに近い状況であり、家族が複数
の課題を抱えていることが判明した。

そこで福まる窓口担当者は、家族全体への
支援が必要と判断し、学校、子育て、医療、
障害など各支援機関との担当者会議を開催

し、支援方針を共有し、業務範囲を確認した。
福まる窓口担当者は、支援方針を本人や家族
に伝え、意向を確認した上で、父親の介護
サービス導入を進めながら、まずは子の健康
状態の維持を最優先とし、母の子育てに対す
る支援を強化するため市の育児相談機関へつ
ないだ。その後、子の健康状態を確認した上
で、学校の通学を検討することになり、学校
関係者と父で連絡を取り合うよう支援した。
並行して母に対しては、医療機関受診の同行
を勧めるなど子の精神疾患に対する母の病識
の理解を促した。そして、子に対しては両親
と教育機関と福まる窓口担当者で面談を実施
し、家族と教育機関と一緒に検討を行い、医
療機関と連携し、生活リズムを整えることか
ら支援した。それぞれの課題に対して適切な
支援機関が介入することにより、子だけでな
く、家族全体が落ち着いて生活できるように
状況が改善した。

ことで、自分の中で整理ができてきた」「閉
ざされた暗闇から少し光が見えた」などの声
をいただいた。また、地域包括支援センター
や各分野の相談機関より「今まで一つの家族
に複数の支援機関が介入しているが、対象
者ごとに支援が行われることも多く、ケー
ス対応の総合調整を福まる窓口が総合的な
視点で介入することにより、家族全体の課
題が明確になり、支援者間の連携が図れ、
効率的な支援につながっている」などの声
があり、関係機関から一定の評価もいただ
いている。

このように福まる窓口は、家族全体を包み
込み一つ一つ絡まった糸を解きほぐす役割や
家族に対する支援の総合調整を行い、適切な
機関につなぐ役割をもっている。

福まる窓口の評価と今後の課題

福まる窓口については、市民から「最初ど
こに相談したらよいか分からないさまざま
な悩みに対して、この相談窓口相談した

一方で、福まる窓口が設置されて、表面化
してきたひきこもりの方の相談に関しては、
支援機関が少なく、支援期間も長期にわたる
ことが多いため、必要な支援をきめ細かく行
うことができているとは言いがたい状況であ
り、こうしたことが、今後の大きな課題と考
えている。

老若男女の笑顔が輝く 高松型地域共生社会の実現に向けて

高松市長（香川県）

大西秀人



はじめに

高松市は、四国の北東部、香川県の中央に位置しており、北は日本で最初に国立公園に指定された多島美を誇る瀬戸内海に臨み、南は讃岐山脈をいただく、変化に富む自然と地理的環境に恵まれる風光明媚な海園・田園都市である。また、古くから四国の玄関口として、国の出先機関や企業の支店等が集積する香川県の県都、広域都市圏の中心市として、さらには、四国の中枢管理都市として、発展を続けてきた。

また、平成の大合併では、周辺6町と合併し、人口は約1.3倍の約42万人、面積は約1.9倍の約376km²となり、人口は県人口の4割強を占め、最近では、商店街の再開発が成功し、にぎわいを見せるなど、便利な都市機能と潤いのある自然が、ほど良く調和した中核市である。

本市のまちづくり

本市では、いち早く人口減少、少子・高齢

社会の到来を見据え、拡散型から集約型のまちづくりへの転換や、コミュニティの再生など、コンパクトで持続可能なまちづくりの礎を築いてきた。そして、平成28年度から8年間を計画期間とする「第6次高松市総合計画」に目指すべき都市像として、「活力にあふれ創造性豊かな 瀬戸の都・高松」を掲げ、各種施策に取り組んでいる。さらに、30年度からは、「地域共生社会の実現」を目指したまちづくりに取り組み始めた。

このような中、地域包括ケアシステムの構築・深化に向けて、高松市医師会や関係機関等と連携して推進している「在宅医療・介護連携推進事業」、また、これからの地域包括ケアの土台となる住民主体の支え合いの地域づくりについて、本市の取組を紹介したい。

在宅医療・介護連携推進会議を 中心とした医療・介護連携

医療・介護連携の始まり

医療・介護の連携事業は、香川県が平成22

年度から、在宅医療推進のための委員会を高松市医師会に委託して設置し、先行的に実施してきた。26年度からは、本市において、在宅医療・介護関係者の情報共有と連携の強化に向けた関係団体の連絡調整を行うため、「高松市在宅医療連携会議」を設置し、その後、体制を強化。29年度からは、会議の名称を「高松市在宅医療介護連携推進会議」に変更し、現在の委員は20名である。

多職種で取り組む、医療・介護連携推進事業

本事業は、2カ月に1回開催される在宅医療・介護連携推進会議と、四つの部会体制で実施している。部会によっては、毎月開催するなど、医師をはじめとする委員の積極的な取組によって着実に推進されている。ここで四つの部会の取組を紹介する。

①「便利帳作成部会」では、在宅療養に係る相談窓口などの一覧を掲載した「在宅ケア便利帳」を作成。その後、パソコンやスマートフォンなどから簡単に検索できる「在宅ケア便利帳」を開発。



地域福祉ネットワーク会議交流会(平成30年7月11日)

②「退院支援・医療介護連携部会」では、退院調整が困難な事例などから、医療・看護・介護等の多職種の関わり方や患者等の意思を尊重した支援の在り方などを検討する、医療・介護連携ミーティング(年3回)を開催。ミーティングは、医師、歯科医師、薬剤師、医療ソーシャルワーカー、介護支援専門員などの多職種が、毎回110名以上参加している。

③「コーデイネーター養成研修部会」では、在宅医療への移行およびそのマネジメントができる人材を育成するため、看護師や介護支援専門員などを対象として、平成27年度から、

専任者には、修了証書のほか、ピンバッジ、医療機関等の窓口に掲げる在籍証を贈呈。

④「多職種連携研修部会」では、医療・看護・介護等のそれぞれの専門性を理解し、「顔の見える関係づくり」を促進するため研修会を開催。

高松市在宅医療支援センターの設置

高松市在宅医療支援センターは、

平成30年10月に、高松市役所長寿福祉課に設置。在宅医療に関する相談窓口のほか、医療機関から在宅への退院調整への支援、在宅医療の普及啓発に取り組んでいる。

地域と生活を支える医療介護体制へ

高松市医師会がつくる在宅医療ネットワークをはじめ、関係機関・団体との連携の強化などにより、在宅医療と介護が一体的に提供できる体制の整備が必要である。具体的には、在宅療養を支援する多職種が、ICT・データを活用して、要介護者の日常の様子や状態の変化を、適時に把握・共有しながら連携して対応できるシステムや情報共有ルール等の構築。また、高齢者が、自分の希望する医療・ケアを選択し、本人と家族等が納得した上で、人生の最終段階を迎えることができよう、市民へのACP(人生会議)に関する啓発が重要になるだろう。

コミュニティを核とした

地域で取り組む支え合いのまちづくり

(1) 地域の高齢者の暮らしを支える「互助」..

地域福祉ネットワーク会議

行政と社協の連携

平成27年4月に本市から職員が市社会福祉協議会に出向し、市と社協で、各地域への説明会を開始。当初は、住民同士の支え合いに懐疑的な声が多かったものの、回を重ねる中で、5年後、10年後を見据えた支え合いのまちづくりの必要性が理解され、地域の困りご

とが把握・検討されてきた。また、会議は地域ケア会議(地域課題)と一体的なものとした。生活支援コーデイネーターと地域福祉ネットワーク会議の取組

会議は、市社協に委託した生活支援コーデイネーターを中心に、地区ごとに「わが町こんなとこシート」を作成し、地域資源を共有。また、地域住民による地区アンケートを通じて、困りごとを把握・見える化し、支え合い活動の検討が始まった。現在、会議は地域コミュニティ協議会44地区の内39地区で設置され、検討の結果、新しい総合事業の住民主体サービスに取り組む地域のほか、独自のサービスに取り組む地域も見られている。

コミュニティと地域福祉ネットワーク会議

これまで本市では、地域の特性を生かした主体的なまちづくりを推進するため、地域が抱える課題の解決に向けて市民と行政が協働で取り組んできた。2年という短い期間で、地域福祉ネットワーク会議(第2層協議体)の設置や、高齢者の暮らしや生活を支えるための互助の取組が進んだのは、行政と社協の協力体制に加え、コミュニティを核としたまちづくりの土台があったからであろう。

今後、医療・介護サービスの確保を実現するためにも、コミュニティを核とした地域のつながり機能のさらなる強化が求められるだろう。

(2) 住民の元気アップ..高齢者居場所づくり

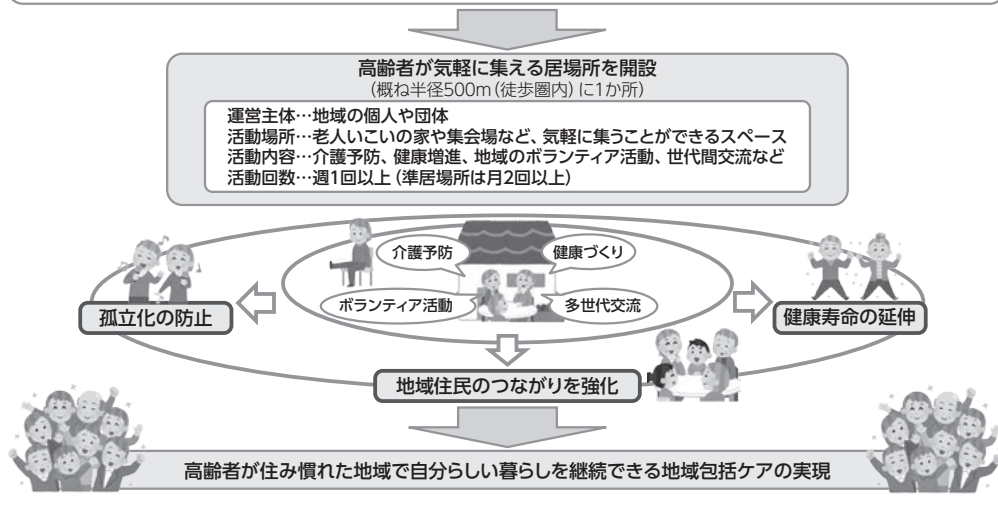
事業

高齢者が集まる通いの場は互助の基盤

【図表】 高齢者の居場所づくり事業

【全体イメージ】

人口減少、核家族化の進展などにより、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加するとともに、地域での人間関係の希薄化が進み、高齢者が心身機能の衰えに伴って閉じこもりがちになったり、社会との接点を無くして孤立する高齢者が増加。



平成26年度から取り組んでいる高齢者居場所づくり事業は、地域での人間関係の希薄化が進む中で、高齢者が心身機能の衰えに伴って閉じこもりがちとなり、社会との接点を無く

して孤立することを防止することなどを目的として始まった。居場所は、自治会、趣味などの同好会、NPOなどの事業所等が主体となっており、おおむね半径500mの徒歩圏内に、高齢者等が気軽に集える場を開設・運営するもので、市内300カ所設置を目標とする本事業は、30年度末で約240カ所開設できている。県外市議会や職員の方が視察に訪れるなど、全国的にも注目をいただいているところである。

居場所に行くと元気になる

居場所では、介護分野と保健分野の連携が行われており、介護予防・フレイル対策や生活習慣病の疾病予防、子どもたちとの交流事業を行うなど、さまざまな活動が展開されている。居場所に参加した高齢者の主観的健康感の年度初めと年度末比較では、維持または改善と答えた人の割合は、9割を超え、また、参加者の介護保険新規認定率は、本市全体の65歳以上の新規認定率と比較しても低くなるなどの効果が現れている。まさに居場所は、高齢者にとって

住み慣れた地域で暮らし続けるためのアイテムである。
これからの居場所づくり
本市には、この居場所とは別に、認知症カフェやふれあい・いきいきサロンなどの居場所があり、これらと合わせると、約370カ所の居場所が設置されている。これらの居場所に通うことで、高齢者が元気になり、地域へのつながりのきっかけになるよう、平成30年度からは、医師や医療系大学生等が、居場所を訪問し、専門的見地に基づく健康増進や交流を図る連携事業を開始している。

高松型地域共生社会の実現を目指して

地域包括ケアシステムの構築は、まさに、まちづくりである。住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、これからは、地域住民や地域の多様な主体が、「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながり、住民一人一人の暮らしと生きがいを、ともに創っていく「地域共生社会」の実現に向けた機運の醸成と仕組みづくりが、重要となるであろう。
老若男女の笑顔が輝く元気な高松を創生するため、引き続き、コミュニティの再生と地域包括ケアシステムの構築を図りながら、高松型地域共生社会の実現に向けて取り組んでまいりたい。

都市の リスクマネジメント

第111回

ふるさと納税と自治体間協力で 福祉避難所全国ネットワークの整備を進めよう

跡見学園女子大学教授 鍵屋 一



転機を迎えたふるさと納税

ふるさと納税が急増している。2017年度の実績は、約365.3億円（対前年度比・約1.28倍）、約1730万件（同・約1.36倍）。制度が始まった2008年度が約81億円だったので、この10年で40倍以上に拡大した。特に、返礼品を豪華にすればするほどふるさと納税が増える状況がみられるようになった。

総務省は、かねてより返礼品競争の自粛を呼び掛けてきたが、6月1日には高い返礼率で寄付を集めていた大阪府泉佐野市など4市町を除外すると発表した。これに対して、泉佐野市長は6月4日、除外を不服として総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出ると明らかにした。

返礼品競争と アンダーマイニング効果

ふるさと納税には、いろいろな意義があるが、納税者が寄付先を選択できる点が重要だ

と考えている。しかし、その選択理由が、返礼品の種類、金額によって大きく左右されているのではないだろうか。最初は、自分を育ててくれた故郷を応援しようと寄付していたものが、徐々に豪華な返礼品を提供する自治体に寄付するようになる。

一般に、人は達成感や満足感を得ようと自発的に取り組んでいたことが、報酬を受け取ることで報酬自体が目的に代わり、報酬が与えられないと行動する意欲が減退する。これは「アンダーマイニング効果」といわれる。もし、ふるさと納税の返礼品競争が国民にアンダーマイニング効果をもたらしたとしたら、その罪は重い。

社会課題解決型ふるさと納税を

ふるさと納税は、通常、自治体の一般財源になる。寄付先を高齢者福祉、子どもの保育、防災などと指定する自治体が多いが、自分の寄付金が具体的にどこに、どのように使われているかは分からない。使われ方が見えないと、寄付者の関心は薄れていく。

近年、自治体が抱える社会課題解決に焦点を当てた「ガバメントクラウドファンディング」と呼ばれる、新しい形のふるさと納税が出てきた。例えば、子育て施設を新しく建築する、という特定目的のためにふるさと納税を活用するものだ。

特定の社会課題解決型のふるさと納税は、寄付先の選択肢を広げ、自ら選択できる機会を拡大させる。寄付金がどのように使われているかが可視化されるので、漠然と寄付をするよりも、寄付者の満足感や達成感が高くなる。

自治体間協力で 福祉避難所全国ネットワーク整備

近年、災害時の自治体間連携が進み、被災自治体を他自治体が物資、ノウハウ、人材等で支援して大きな力になっている。現実には、全ての自治体が、いつ来るか分からない災害に備えて、物資やノウハウ、人材を自前で十分にそろえるのは難しい。しかし、災害時にこれらを直ちに融通し合える仕組みがあれば

Risk Management

■ みんな元気になる福祉避難所 プロジェクトの仕組み

① 購入資金を集める

全国からふるさと納税で福祉避難所支援の寄付を募ります。返礼品は「いつか誰かの命を救う」です。これにより少ない負担で導入が可能です。



② 各自治体様が福祉避難所の開設キットを購入

集まった寄付により各自治体様で福祉避難所の開設キットを購入し福祉避難所に設置します。キットを収納するボックスには自治体名に加えて、支援者や支援企業の名前を印字いたします。



③ 平時は福祉避難所の整備・訓練を行う

マニュアル作成研修や福祉避難所開設キットを使った訓練を行い、発災時に要配慮者、家族支援者を受け入れられる体制を作ります。

マニュアル作成研修・訓練 福祉施設、自治体の福祉関係部局、社会福祉協議会の職員などを対象に、福祉避難所マニュアル作成の研修を2回行って、マニュアルを完成させます。

福祉避難所開設キット 責任者がいなくても避難所の開設・運営をスムーズに行うための「指示書」「マニュアル」その他物品等が含まれているキットです。

④ 災害時は被災地の福祉避難所を全国で助ける

発災直後、被災自治体では短期間に福祉避難所を開設。同時に支援チームの先遣隊が情報収集し、必要に応じて全国の自治体・福祉施設に呼び掛け、支援物資の手配を行います。



自治体の参加拡大とネットワーク化

多くの自治体へ参加を呼びかけ、オールジャパンで災害時の福祉支援力を高めています。また、福祉避難所関係者が顔の見える関係づくりの場・機会を提供し、ネットワーク化を促進します。



■ 資金の調達方法

ふるさと納税(クラウドファンディング)の実施

住民や出身者を中心に、全国から福祉避難所の整備資金を募ります。ふるさと納税の寄付金控除制度を活用できるため、寄付者は少ない負担で支援を行うことが可能です。

ふるさと納税を活用しながらクラウドファンディングを実施。Web上で広く呼び掛けることで新たな資金調達を行います。

寄付する側の自己負担は実質2,000円*

寄付した金額はその年の所得税より還付、翌年度の個人住民税より控除されます。さらに、サラリーマンの方は面倒な確定申告が不要な制度もあります。

*控除上限額の範囲内で寄付すると、2,000円を超える部分の金額が控除または還付されます

寄付者の名前は、収納ボックスと垂れ幕に掲載されます



問題はぐっと小さくなる。
このように災害時に自治体が支え合うプロジェクトとして、私たちが今年6月から始めた「みんな元気になる福祉避難所」を紹介したい。
2016年10月現在、内閣府の調査では福祉避難所数は2万185施設である。しかし、現状では福祉避難所に必要な「福祉避難所の開設キット」「水のいらぬトイレ」「医療器具にも使える給電器」やその他の備蓄品、

消耗品については、国等の補助制度はない。日常の事業運営で手いっぱいな自治体が、福祉避難所を整備するのが困難な事情はよく分かる。しかも、全て自主財源で対応するとなると自治体内部でも優先順位は下がる。一方で、災害が発生すると高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦などが厳しい避難生活を強いられ、最悪の場合は関連死も発生してしまう。そこで、多くの自治体が福祉避難所運営に必要な最小限度の物資を準備し、マニュアル

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』など

作成と訓練を重ね、災害時にその物資、ノウハウ、人を派遣する全国ネットワークをつくっておく。その資金は、ふるさと納税で確保する。この仕組みでは、寄付を受ける自治体だけでなく、どこかで被災される高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等を福祉避難所で救うために使われる。返礼品はモノではなく「いつか誰かの命を救う」コトである。これは、福祉避難所を整備し、多くの命を救うという社会課題解決に資する。
ふるさと納税を自治体間競争で奪い合うのではなく、一つの自治体だけでは解決できない社会課題を、ふるさと納税と自治体間協力によって解決することができることを確信している。

全国市長会の

動き

5月18日～6月14日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。

#1

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議(第5回)が開催され、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席

5月23日、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議(第5回)が開かれ、委員であるまち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席した。
 【行政部】



亀井・名張市長

#2

「第32次地方制度調査会第17回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに立谷会長が出席

5月31日、「第32次地方制度調査会第17回

専門小委員会」において、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題とその対応」について地方六団体から意見聴取が行われ、本会から立谷会長が出席した。

【行政部】



立谷会長

#3

第九次一括法の成立を受け、立谷会長等がコメントを発表

5月31日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第九次一括法)」の成立を受け、立谷会長、全国知事会会長及び全国町村会会長が共同でコメントを発表した。

【行政部】



協議の場の様子

〔企画調整室〕

#4 国と地方の協議の場(令和元年度第1回)を開催し、立谷会長が出席

6月6日、「国と地方の協議の場」(令和元年度第1回)が官邸で開催され、本会から立谷会長が出席し、骨太方針の策定等について協議を行った。



菅・内閣官房長官に要請する正副会長

#5 第89回全国市長会議(通常総会)を開催。当面する重要課題5件の決議の決定及び新副会長を選出

6月12日、第89回全国市長会議(通常総会)をホテルニューオータニにおいて開催した。同会議終了後、正副会長は、決定した5件



公明党の山口・代表、里見・参議院国会対策筆頭副委員長、太田・中央幹事に要請する正副会長

の決議の実現方について、菅・内閣官房長官、西村・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の加藤・総務会長、公明党の山口・代表、里見・参議院国会対策筆頭副委員長、太田・中央幹事にそれぞれ面談の上要請した。

〔企画調整室〕